

三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）
～持続可能な行財政運営に向けて～

平成28年9月

1 取組の位置づけ

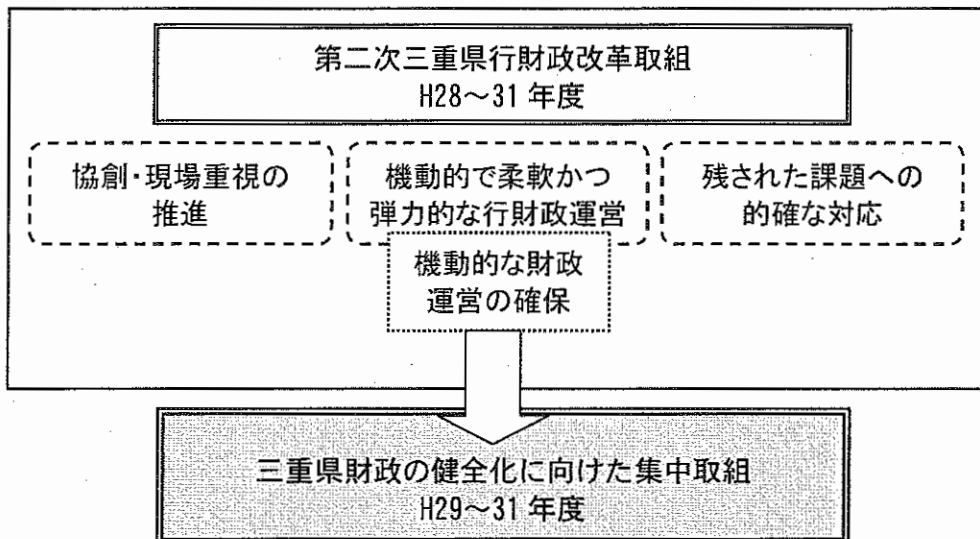
現在、第二次三重県行財政改革取組（以下「第二次取組」という。）において、「機動的な財政運営の確保」に向けた取組を進めているところです。

しかし、平成 28 年度以降の中期財政見通しを踏まえ、県財政の現状と課題を分析・整理した結果、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の着実な推進とともに、さらに持続可能な行財政運営を維持していくため、財政の健全化に向けた取組として、より一層の歳入確保と歳出構造の抜本的な見直しが急務と考えました。

そこで庁内の検討組織として、本年4月から歳入確保ワーキング・グループ及び歳出改革ワーキング・グループ（以下「WG」という。）を立ち上げ、歳入・歳出についてそれぞれ現状と課題を分析し、取組の方向性についてまとめた検討結果や、職員提案制度等による職員からの提案も含めて、行財政改革推進本部で具体的な取組についての検討を重ねてきました。

本取組は、こうした検討を経て、財政の健全化に向けて、第二次取組の具体的な取組の一つである「機動的な財政運営の確保」のためのより具体的な方策をとりまとめ、平成 31 年度まで集中的に取り組むものです。

【財政の健全化に向けた取組のイメージ図】



2 三重県財政の現状と課題

本県の財政状況は、歳入歳出の両面で、より一層深刻な状況にあります。

(歳出面)

歳出面においては、社会保障関係経費が自然増等により引き続き増加を続けている状況にあることや、公債費が平成34年度に見込まれているピークに向けて増加を続けていること、人件費において本県では高齢層職員の割合が高く、退職手当の支給総額も高い水準にあることなどの構造的な要因により、財政の硬直化がますます進んでいます。(WG最終とりまとめ 11ページ「②歳出構造の変化」、12ページ「③経常収支比率」を参照)

このため、臨時的に必要となる投資や今後の新規需要に対して、機動的に対応していくことが困難な状況になりつつあります。

(歳入面)

歳入面においては、県税収入が一定伸びてきたものの、地方交付税等が減額されたこともあり、一般財源収入総額としては微増にとどまっています。

(WG最終とりまとめ 2ページ「①普通会計歳入の推移」を参照)

しかしながら、一般財源収入だけでは歳出の伸びに十分に対応できず、近年は、土地開発基金の取り崩しや住宅供給公社清算金収入などといった臨時的収入に頼らざるを得ない状況となりました。(WG最終とりまとめ 7ページ「④臨時一般財源の推移」を参照)

また、それらが尽きた平成28年度当初予算編成においては、企業会計からの借入という異例の手段を講じたところです。

(総括)

臨時的収入は恒久的に期待することができないため、三重県財政は、今後、歳出全般について見直しをしない限り、必要な歳出に対して歳入が不足する事態に陥るおそれがあります。

このような状況を回避し、持続可能な財政運営が可能となるよう、より一層の歳入確保に引き続き取り組むとともに、歳出面、特に経常的支出(公債費、社会保障関係経費、人件費、補助金などの毎年恒常的に支出される経費)においては、その構造から抜本的に見直すことが急務となっています。

3 財政の健全化のめざす姿

(1) 基本的な考え方

本県の財政状況は、より一層深刻な状況にあります。このような中であっても、広域自治を担う本県は、人口減少対策、防災・減災、地域医療体制の確保などの喫緊の課題や、福祉、教育、雇用、産業振興等の多様な行政ニーズに引き続き応えていく責務と役割があります。

今後、将来にわたってこの責務と役割を果たしていくためには、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な行財政運営を維持していくことが不可欠です。

このため、今後は、これまでの取組に加え、より一層の歳入確保や、財政の硬直化を招いている経常的支出について、その構造的見直しに着手することとし、県財政の基盤強化と機動的かつ弾力的な財政運営の確立に向けて取組を進めます。

(2) 具体的な目標

以上のことをふまえ、本県財政がめざす目標としては、

① 臨時収入に依存しない財政運営への転換

を図ることとし、具体的には、

- ・ 経常的支出の規模を段階的に引き下げていく
- ・ 当面は臨時的支出（投資的経費等）も抑制していく こととします。

予算編成の際には、経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として、「経常収支適正度（仮称）」を新たに設定し、この指標が本取組の期間中に100%以下となることをめざして、予算編成において経常的支出の規模を管理することとします。

*「経常収支適正度（仮称）」の算出式

分子：経常的支出（一般財源ベース）

＜公債費、社会保障関係経費、人件費、政策的経費（非公共）、庁舎管理経費等＞

分母：経常的収入

＜県税、交付税等の一般財源総額＞

（参考）平成26年度当初予算に当てはめた場合の率：100.3%（H26 経常収支比率 95.8%）

こうした取組を通じて、決算時に、

② 経常収支比率の改善 をめざすこととします。

本県の経常収支比率は、公債費や社会保障関係経費等の増加が続き、平成28年度にかけて、平成26年度の実績値である95.8%より悪化することが見込まれます。

今後も公債費や社会保障関係経費の増加が見込まれることをふまえ、まずは、平成31年度において、企業会計からの借入といった異例の手段を講じることなく予算を組むことができた平成26年度の数値95.8%を上回らないよう取り組むこととし、その後3年以内をめどに、平成26年度の全国平均である93.0%以下となるよう努めます。

また、公債費の増加が本県における財政運営上の大きな課題であること

から、予算編成時においては、第二次行動計画の目標である「県債残高」を管理しつつ、決算時に、

③ **実質公債費比率の改善** をめざすこととします。

具体的には、現状（平成 26 年度）における本県の数値 14.7%を、まずは、平成 31 年度までに平成 26 年度の全国中位である 14.1%以下となるよう取り組むこととし、その後 3 年以内をめどに平成 26 年度の全国平均である 13.1%以下となるよう努めます。

三重県財政のめざす姿

県財政の課題

- ◆ 経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、補助金など）が構造的な要因で増加を続けており、県財政が一層硬直化
- ◆ 一般財源総額の伸びが見込めない中、これまで活用してきた臨時収入（土地開発基金からの繰入金や企業会計からの繰入金など）が皆減になるとともに、財政調整基金の積み上がりが不足
- ◆ 臨時収入は、恒久的に期待することはできないため、三重県財政は、今後、歳出全般について見直しをしない限り、必要な歳出に対して歳入が不足する事態に陥るおそれ
- ◆ このような状況を回避し、持続可能な財政運営が可能となるよう、より一層の歳入確保に引き続き取り組むとともに、歳出面、特に経常支出においては、その構造から抜本的に見直すことが急務

H26 経常収支比率
95.8%

H26 実質公債費比率
14.7%

財政の健全化に向けた集中取組（～H31 年度）

《具体的目標》

① 経常的支出の規模の段階的引き下げ

- ◆ 新たな指標として「経常収支適正度（仮称）」を設け、予算編成時に経常的支出の規模を管理（指標が本取組の期間中に100%以下となることをめざす。）
- ◆ 当分の間、投資的経費等の臨時的支出も抑制

② 経常収支比率の改善

- ◆ 今後見込まれる公債費や社会保障関係経費の伸びをふまえ、まずは、平成 31 年度において、本県の現状値 95.8%（平成 26 年度）を上回らないようにし、その後 3 年をめどに、平成 26 年度の全国平均である 93.0%以下に

③ 実質公債費比率の改善

- ◆ 平成 31 年度までに平成 26 年度の全国中位である 14.1%以下とし、その後 3 年をめどに、全国平均である 13.1%以下に

持続可能な行財政運営の維持

- ◆ 臨時収入に依存しない財政運営への転換
- ◆ 機動的かつ弾力的な財政運営の確立

4 財政の健全化に向けた具体的取組

WGでの検討結果や職員からの提案、庁内での検討を踏まえ、今後平成31年度までの間に、財政の健全化に向けて集中的に進める具体的取組を次のとおりまとめました。

このうち、平成31年度までに効果が現れる見込みである項目を「短期的取組」、平成31年度以降に効果を期待する取組を「中期的取組」と整理しています。

なお、この具体的取組の中には、現在調整中の項目があり、今後の検討により変更される項目もあります。

I 歳 出

見直しの考え方

財政構造が極めて硬直的となっている現状をふまえ、経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、補助金など）については、集中取組の期間において、その規模を段階的に引き下げていくとともに、当面は投資的経費などの臨時的支出も抑制することとします。

(1) 事務事業の見直し

見直しの方向性

すべての事務事業について、あらゆる視点から成果と課題を検証したうえで、聖域を設けることなく徹底的な見直しを行います。

具体的取組

短期的取組

【H29 から H31 の間に実施】

- ① すべての事務事業について、「妥当性・必要性・有効性・効率性・緊要性」の5つの視点から点検し、徹底した見直しを実施。中でも、「緊要性」が乏しいものについては、厳しく見直し
- ② 官と民、県と市町との役割分担の観点から十分検討したうえで、県関与の必要性が薄れつつあると思料される事業については、一定期間の後、廃止
- ③ 多年（3年以上）にわたり実施している事業のうち、成果をあげ、当初の目標を達成しているものや、活用実績が低調又はニーズが低いものについては、廃止、休止など思い切った見直しを実施
- ④ 人件費を含めたフルコストで費用対効果を測ることを徹底したうえで、費用対効果を十分発揮していると言い難いものについては、抜本的な見直しを実施
- ⑤ 他の都道府県と比較し高額になっている経費や、事業規模の大きいものについては、現下の財政状況を踏まえ、その規模や水準を厳しく精査
- ⑥ 終期が設定されていない事業については、①から⑤までの視点による見直しを検討したうえで、当面継続とする場合でも、終期（最長3年）を必ず設定

(2) 公債費、投資的経費の抑制

見直しの方向性

公債費が今後の県債の償還ピーク（平成34年度頃）に向けて増加する見込みの中、公債費負担をいかに減らしていくかが財政運営上の大きな課題となっていることから、今後の県債発行については、当分の間、投資的経費を抑制することにより発行そのものを抑制していくとともに、県債の償還期間を適切な範囲で延長していきます。

また、今後の投資について、真に必要なものには的確に対応しつつ、既存施設の老朽化や人口減少の動向、県民ニーズ、県と市町・民間との役割分担を十分踏まえたうえで、より一層の選択と集中を図ります。

具体的取組

短期的取組

【H29 から当分の間実施】

- ① 投資的経費については、財政健全化の目標（実質公債費比率の改善）の達成に向けて、その総額を抑制
- ② 既存のインフラについては、長寿命化の視点を重視するとともに、新規のインフラ整備については、厳しい優先度判断を実施
- ③ 県有施設（ハコ物）については、着手済みものを除き、原則として新たなもの（建替を含む）の着手を当面見合わせ
- ④ 将来、県有施設（ハコ物）の新設又は建替を行おうとする場合には、次の視点から実施を判断
 - ・施設が県民ニーズに基づくものかどうか
 - ・今後の人口推計や維持費を十分考慮
 - ・県内市町や近隣県の既存施設を有効活用することで、施設を建設せずとも目的が達成できないかどうか

中期的取組

【H29 から当分の間実施】

- ⑤ 県債の償還期間については、当分の間、適切な範囲で延長
- ⑥ 公営企業債については、制度的に起債の償還期間が延ばされたことを踏まえ、今後は、その償還期間で発行

(3) 県単独補助金の見直し

見直しの方向性

県に裁量の余地のある県単補助金のうち、補助率の高い補助金や少額の補助金、国の補助に対して上乗せしている補助金などについては、改めて見直しを行います。

新規の県単補助金については、厳しい優先度判断のうえ、抑制を図るとともに、すべての県単補助金について、スマートサイクルによる事務事業の評価に加え、各補助金を個別に評価する仕組みを設けます。

具体的取組

短期的取組

【H29 から H31 の間に実施】

- ① 既存の補助金のうち、次の基準に該当するものについて見直しを実施
 - i) 高率補助金 (1/2 を超えるもの)
 - ii) 零細補助金 (個々の市町への交付額が 1,000 千円未満のもの)
 - iii) 国庫補助事業に対する県単上乗せ補助金
 - iv) 市町に対する交付税措置のある経費への補助金
 - v) 県の補助額以上の繰越額、剰余金のある団体への補助金
 - vi) 制度創設から長年経過する中で当初の意義が薄れつつある事業 (実績を上げ県の支援の必要性が薄れたものも含む)
 - vii) 予算額に対して補助実績が低いもの
 - viii) 終期のない補助金
 - ix) 事業規模の大きい県単補助金
 - x) 市町や団体に対する県単補助金の中で、市町村や団体向けの国の直接補助と補助対象が重なり得るもの

【H29 から当分の間実施】

- ② 新規の補助金の創設にあたっては、県関与の必要性、緊要性、ニーズ、得られる効果等を十分検討したうえで、真に必要と判断されるものについて、当分の間、原則として、全体の補助対象経費に対する県の補助割合を最大 3 分の 1 とするとともに、終期を必ず設定 (終期は最長 3 年間とし、記者発表資料などの公表資料に明記)

【H29 予算分から実施】

- ③ すべての県単補助金について、定量的な目標 (KPI) を設定し、事業評価に活用

(4) 社会保障関係経費の見直し

見直しの方向性

社会保障関係経費については、医療費や介護給付費が対象者数の増加や医療の高度化などにより、増加傾向にあり、今後は、国の動向や社会経済情勢などの推移も見据えながら、特に、裁量の余地のある事業を中心に、給付の水準と範囲が適正であるかなどを検討したうえで、必要な見直しを行います。

具体的取組

短期的取組

【H29 から H31 の間に実施】

- ① 県単独の助成など裁量の余地のあるものについては、セーフティ・ネットの確保の観点に留意しつつ、県全体の県単補助金の見直しと歩調を合わせた見直しを実施

【見直し対象となるもの（県単補助金の基準を準用）】

- i) 高率補助金（1/2 を超えるもの）
- ii) 零細補助金（個々の市町への交付額が 1,000 千円未満のもの）
- iii) 国庫補助事業に対する県単上乘せ補助金
- iv) 市町に対する交付税措置のある経費への補助金
- v) 県の補助額以上の繰越額、剰余金のある団体への補助金
- vi) 制度創設から長年経過する中で当初の意義が薄れつつある事業（実績を上げ県の支援の必要性が薄れたものも含む）
- vii) 予算額に対して補助実績が低いもの
- viii) 終期のない補助金
- ix) 事業規模の大きい県単補助金
- x) 市町や団体に対する県単補助金の中で、市町村や団体向けの国の直接補助と補助対象が重なり得るもの

【H29 から実施】

- ② 医療費の抑制に向け、ジェネリック医薬品の使用促進、重複・頻回受診の抑制に向けた取組の推進、予防・健康増進の取組の促進を実施

(5) 総人件費の抑制

見直しの方向性

総人件費については、これまでも適時必要な見直しを行ってきたところですが、歳出総額の約3割、一般財源総額の約4割を占めるとともに、義務的経費の中で最も割合が大きいことから、職員定数や働き方、人事・給与制度などの観点から、引き続き抑制に努めていきます。

具体的取組

【H29 から随時実施】

① 職員定数の見直し

一層簡素で効率的・効果的な組織体制の構築を進め、業務の廃止・見直し等を行いながら、職員定数を見直し、組織のスリム化を図っていきます。

② 働き方の見直し

業務や勤務時間の削減につながる行政運営を図るとともに、仕事の生産性を高め、時間外勤務を前提としない働き方をさらに追求していきます。

③ 人事・給与制度等の見直し

職員の人事・給与制度等については、社会経済情勢の変化や、国や他府県との均衡などをふまえた見直しについて検討します。

(6) 維持管理費の抑制

見直しの方向性

県管理の施設・設備や情報システムにかかる維持管理費は、110～120億円台（一般財源ベース）の規模で推移し、やや増加傾向にあります。

現下の県財政の状況や今後の人口減少の進展等も踏まえ、当該施設・設備や情報システムを引き続き県が保有・管理するのかどうか、施設の運営形態が効率的かどうかなどについて検討し、その検討結果を生かして、維持管理費総額の抑制を図ります。

また、施設の運営費については、様々な工夫を行い、節減を図ります。

具体的取組

短期的取組

【H29に実施】

① 県有財産の必要性とその管理のあり方について検討

＜検討の視点＞

i) 公の施設等の公共施設

- ・施設において実施されている事業そのものの必要性について、改めて検討
- ・そのうえで、県として実施する事業の必要性が薄れた施設や、利用実績が低調又は空スペースの多い施設については、廃止又は統合することも含めて見直し
- ・官と民、県と市町との役割分担の観点から、県以外の主体に移譲することができないか検討
- ・引き続き県として施設を運営する場合でも、機能を見直すことができないか、また、運営費の縮減のため、外部委託等の活用が更に図ることができないか検討

ii) 公共インフラ施設

- ・施設の老朽化の状況をふまえ、既存のインフラは長寿命化の視点を重視するとともに、新規のインフラ整備は、厳しい優先度付けを実施（再掲）

iii) 船舶等、高額備品

- ・船舶やヘリコプター、大型車両については、その保有台数や維持費の縮減について、改めて検討
- ・高額備品については、「みえ物品利活用方針」を踏まえ、既存物品の有効活用を十分図ることを基本としつつ、更新が必要な場合は、支障のない範囲でダウンサイジングや機能の簡素化を行うことも含めて見直したうえで、リースやレンタル、スポット使用等の手法も検討

iv) 情報システム

- ・更新時期を迎えた既存のシステムについては、費用対効果の観点から、市販の汎用ソフトなどで代用できないかも含め、ゼロベースで検討

【H29 から随時実施】

- ② 県有施設においては、光熱水費等のより一層の節減と外部委託等の更なる推進等により、維持管理費を削減
- ③ 更新時期を迎えた既存の情報システムについては、市販の汎用ソフトで代用できないかも含め、厳しく見直し
- ④ 高額備品の更新にあたっては、支障のない範囲で、ダウンサイジングや機能の簡素化を図るとともに、リースやレンタル、スポット使用等の手法を可能な限り導入

【H29 から当分の間実施】

- ⑤ 新規の情報システムについては、着手済みのものや義務的なものを除き、原則として当面見合わせ

中期的取組

【H30 以降、順次実施】

- ⑥ 県有財産のあり方の検討を踏まえた施設・設備、備品、情報システム、基金の保有の見直し
- ⑦ 県有財産のあり方の検討を踏まえた既存施設の運営形態の見直し

(7) 事務的経費の節減

見直しの方向性

旅費、消耗品費などの事務的経費については、これまでも節減を図ってきたところですが、さらに効果的・効率的な行財政運営を図っていく観点から、メリハリをつけながら、より一層の節減を進めます。

具体的取組

短期的取組

【H28 から随時実施】

- ① 旅費の節減（そもそもの必要性、人数・回数の精査、出張先の精選、その他の見直し）
- ② 消耗品・コピー代等の節約（文房具の徹底した節約、コピーにおける集約機能・両面印刷の使用徹底、コピーのカウント管理、カラーコピーの原則禁止、部局単位でのテレビ台数・雑誌等定期刊行物等の見直し、その他の見直し）

(8) 事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

見直しの方向性

極めて硬直的な財政状況における限られた経営資源の中、今後の予算編成においては、より一層メリハリをつけていくことが必要です。このため、重点取組に対する資源配分については、より一層重点化しつつ確保する一方、今後は大規模臨時的経費（施設の建築・改修や、情報システムの更新、イベントなど）に対して厳しい優先度判断を行うなど、事業の選択と集中をより一層図ることができるよう見直しを行います。

具体的取組

短期的取組

【H29 から実施】

- ① 大規模臨時的経費については、その規模を抑制するとともに、優先度の基準を設定し、厳しい選択と集中を実施
- ② 重点取組の範囲や規模をより一層重点化
- ③ 限られた財源の中で、より一層メリハリのある予算とするため、部局長がこれまで以上にマネジメント力を発揮しながら、必要に応じて事業を休止し、その財源を注力する取組に対し効果的に配分
- ④ 予算を置かずに取り組んでいる効果的な取組「ゼロ予算」を県民等に積極的に情報発信

Ⅱ 歳入

見直しの考え方

歳入の34%を占める県税収入の確保には、税収基盤を強化させていくために、民間の自律的な経済活動を促進していく必要がありますが、他方で、普通交付税の交付団体である本県では、歳入増に一定の制約がかかります。

そのため、より一層の歳入確保に向けて、県税収入の確保にとどまらず、あらゆる財源確保策について検討し、具体的に展開可能な取組から進めていくこととします。

(1) 県税収入の確保

見直しの方向性

徴収率の向上に向けて、県税未収金の8割以上を占める個人住民税の徴収対策を強化します。個人住民税は、市町が賦課徴収することから、県内市町との連携を深め、個人住民税の特別徴収を推進するとともに、市町の徴収力の底上げのための効果的な徴収方策や徴収体制の実現に向けて取り組みます。

また、県税の納付を確実なものとすることは、歳入確保の取組として重要であることから、納税環境の整備や広報等の取組を推進します。

具体的取組

短期的取組

【H29 から H31 の間に実施】

- ① 県と市町による「地方税収確保対策連絡会議」内に設置された「個人住民税特別徴収加入促進研究会」を中心として、個人住民税の特別徴収義務者の指定についてさらに徹底
- ② 滞納常習者の発生を阻止するため、預貯金以外に給与や売掛金の差押を含めた効果的な滞納整理の推進

中期的取組

【H29 から実施】

- ③ 県主催の徴収関係研修や「地方税収確保対策連絡会議」を通じて市町の徴収力を強化
- ④ 電子納税の導入等の納税環境の整備に向けた検討や広報等の取組の充実

(2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

見直しの方向性

県有施設に未利用財産がある場合は、財産の効率的な運用や有効活用の観点で作成する個別財産の利活用計画に原則計上することとし、利活用の対象となる財産を適切に把握したうえで、時機を逃さない有効活用を図ります。

また、県有施設内未利用スペース（部屋）の貸付に取り組むとともに、余裕スペースについては、自動販売機をはじめ県民や施設利用者の利便性の向上に資する設備の新規設置場所や活用需要の発掘に努め、余裕スペースの積極的な活用に取り組みます。

さらに、未利用財産を売却するにあたっては、新しい売却手法を積極的に検討し、一層の売却を進めます。

具体的取組

短期的取組

【H29 から実施】

- ① 県有施設所管部局による、利活用の現状や今後の見込み等を踏まえた自己点検（施設評価）の実施
- ② 「第二次みえ県有財産利活用方針」を踏まえた今後の利用見込み等の検討
- ③ 総務部での試行実施を踏まえ、未利用スペースの民間事業者等への貸付を積極的に全庁展開
- ④ 自動販売機設置箇所の調査を実施し、設置箇所を拡大
- ⑤ 自動販売機以外の設備の設置可能性の調査を実施し、新規貸付を推進
- ⑥ 未利用財産の効果的・効率的な売却に向けた新しい売却手法の検討・実施

(3) 使用料、手数料の見直し

見直しの方向性

「当初予算要求にあたっての基本的事項について」に記載のとおり、3年以上改正を行っていないものは、可能な限り早期に見直します。

また、現在使用料・手数料を徴収していない事務についても、他の都道府県の事例等を参考に、徴収の可否について検討します。

なお、指定管理者制度を導入している場合は、指定管理委託の更新時に適正な価格となるよう、指定管理料の見直しを行います。

具体的取組

短期的取組

【H29 に実施】

- ① 使用料の見直しにあたっては、
 - ・光熱水費や施設・設備の維持管理費等所要経費の料金積算への算入の徹底
 - ・利用者の見込み等に基づく収支の均衡
 - ・他の都道府県や同様の民間サービスとの比較
 - ・受益者の応分負担 等
 の視点に基づく見直し方針の策定
- ② 各種減免・徴収猶予規定について、必要性・妥当性の観点から点検
- ③ 見直し方針に基づく一斉見直しの実施

(4) その他の歳入確保策の推進

見直しの方向性

これまでも県発行印刷物やホームページ等への広告掲載、県有施設へのネーミングライツ等取組を進めてきたところですが、今後も、あらゆる方策を積極的に検討・推進し、より一層の歳入確保に努めます。

〔ネーミングライツ対象施設の拡大〕

ネーミングライツについては、県有施設や県内自治体の施設への導入が広がってきた状況を踏まえ、改めて全庁的に対象施設の洗い出しを行うとともに、他県の取組等を参考に対象施設の拡大や募集方法の見直しを進めます。

〔広告収入の確保〕

広告収入確保の取組については、他の自治体の優良事例を踏まえ、対象箇所や手法の拡大を図ります。

〔個人及び法人等からの寄附の拡大〕

寄付者のメリットの大きいふるさと納税制度に対応したクラウドファンディングや企業版ふるさと納税制度については、他の自治体の先行事例も参考にしながら積極的に活用します。

〔その他の歳入確保策〕

国庫補助金等だけでなく、民間や財団が提供している助成金などの外部資金を利活用するよう徹底するとともに、助成制度について分かりやすい情報提供を図ります。

具体的取組

〔ネーミングライツ対象施設の拡大〕

短期的取組

【H29 から実施】

- ① 県有施設へのネーミングライツ導入可能性調査の実施
(集客施設に加え歩道橋、橋りょう、ダム、イベント等を対象とする)
- ② 対象施設や募集方式など基本方針の見直しと導入促進のためのインセンティブの仕組みづくり
- ③ 見直し後の基本方針に基づき新たな施設にネーミングライツを導入

〔広告収入の確保〕

短期的取組

【H29 に実施】

- ④ 専門家による広告対象箇所(媒体)や手法の拡大
- ⑤ 提案型の広告募集の実施

〔個人及び法人等からの寄附の拡大〕

短期的取組

【H29 から実施】

- ⑥ 企業版ふるさと納税制度の積極的な活用
- ⑦ クラウドファンディングの統一的な指針の策定及び情報発信のためのポータルサイトの活用
- ⑧ 策定したクラウドファンディング指針に基づく事業の実施

〔その他の歳入確保策〕

短期的取組

【H29 から実施】

- ⑨ 国庫補助金等だけでなく民間の助成金等外部資金の利活用の徹底
- ⑩ 助成制度を利活用するためのわかりやすい情報提供の推進
- ⑪ 特別会計剰余金の一般会計へのさらなる繰入
- ⑫ 特定目的基金のより一層の活用

歳入確保WG・歳出改革WGにおける検討結果報告

～ 財政の健全化に向けた集中取組について ～

《 最終とりまとめ 》

歳入確保ワーキング・グループ
歳出改革ワーキング・グループ

平成28年9月

はじめに

第Ⅰ章 三重県財政の現状と課題

1 三重県財政の現状

- (1) 歳入・歳出全体の状況
- (2) 歳入の状況
- (3) 歳出の状況

2 三重県財政の今後の見通しと課題認識

- (1) 三重県の中期財政見通し（平成 28 年度～31 年度）
- (2) 国と地方全体の財政状況
- (3) 危機的な三重県財政の状況

第Ⅱ章 財政の健全化に向けた基本的な考え方

1 基本的な考え方

2 具体的な目標

3 県民の皆さんや関係する市町、県職員に向けて

第Ⅲ章 財政の健全化に向けた具体的方策

～「集中取組期間」に重点的に取り組むもの～

1 歳入

- (1) 県税収入の確保
- (2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進
- (3) 使用料・手数料の見直し
- (4) その他の歳入確保

2 歳出

- (1) 公債費・投資的経費の抑制
- (2) 県単独補助金の見直し
- (3) 社会保障関係経費の見直し
- (4) 総人件費の抑制

(5) 維持管理費の抑制

(6) 事務的経費の節減

3 事業の選択と集中をより一層図る仕組みについて

第Ⅳ章 第二次行動計画等との関係について

1 第二次行動計画との関係について

2 第二次行革取組との関係について

付属資料

- ① 財政健全化に向けた庁内検討組織の設置について
- ② ワーキング・グループの検討経過
- ③ 平成15年12月5日付け「県単補助金の見直し方針」の写し

本編第Ⅰ章以降において、本県の財政状況を多様な観点から分析を行っていますが、

- ①過去からの長期の推移を把握する場合：平成17年度から直近の決算年度である平成26年度までで過去10年間の推移を比較
- ②中期の推移を把握する場合：平成22年度から直近の決算年度である平成26年度までで過去5年間の推移を比較
- ③5年前との違いを比較する場合：平成22年度と直近の決算年度である平成26年度で比較

以上、特段の理由がない限り、上記の区分によりデータを表すこととします。

はじめに

本県の財政状況は、歳出面では、社会保障関係経費が医療・介護の自然増等により引き続き増加している状況にあることや、公債費が今後の県債償還のピークに向けて近年大きく増加していること、人件費において高齢層職員の割合が高く、退職手当も高い水準にあることなどの構造的な要因により、財政の硬直化がますます進んでいます。

また、歳入面では、これまで活用してきた土地開発基金繰入金、住宅供給公社清算金収入などの臨時収入の皆減に加え、財政調整基金の積み上がりが不足している状況から、巨額の財源不足が生じやすい状況になっており、平成 29 年度以降の予算編成に向けては、歳入歳出全般にわたる抜本的な対策が不可欠な情勢となっています。

このため、平成 28 年度を初年度とする「第二次三重県行財政改革取組」を着実に推進するとともに、さらに、機動的な財政運営の確保に向けて、より具体的で効果的な方策を検討するため、庁内横断的な検討組織として、三重県行財政改革推進本部に「歳入確保ワーキング・グループ」及び「歳出改革ワーキング・グループ」の2つのワーキング・グループが設置されたところです。

ワーキング・グループでは、4月22日の発足以来、本県財政の現状や課題の把握・分析に努めるとともに、その改善のための具体的方策について精力的に検討を重ねてきました。

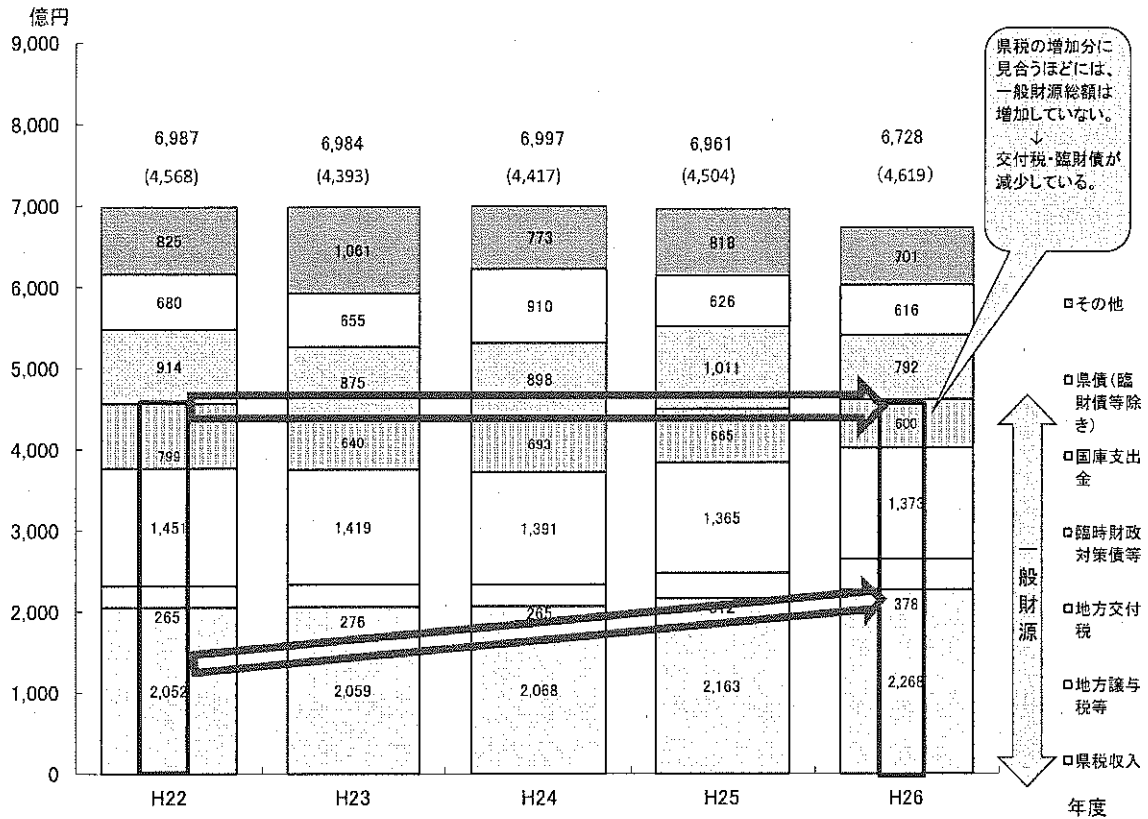
このたび、今後の県財政の健全化に向けた取組等の検討結果をとりまとめましたので、報告するものです。

第I章 三重県財政の現状と課題

1 三重県財政の現状

(1) 歳入・歳出全体の状況

① 普通会計歳入の推移



※決算統計より、県財政課作成

※普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの

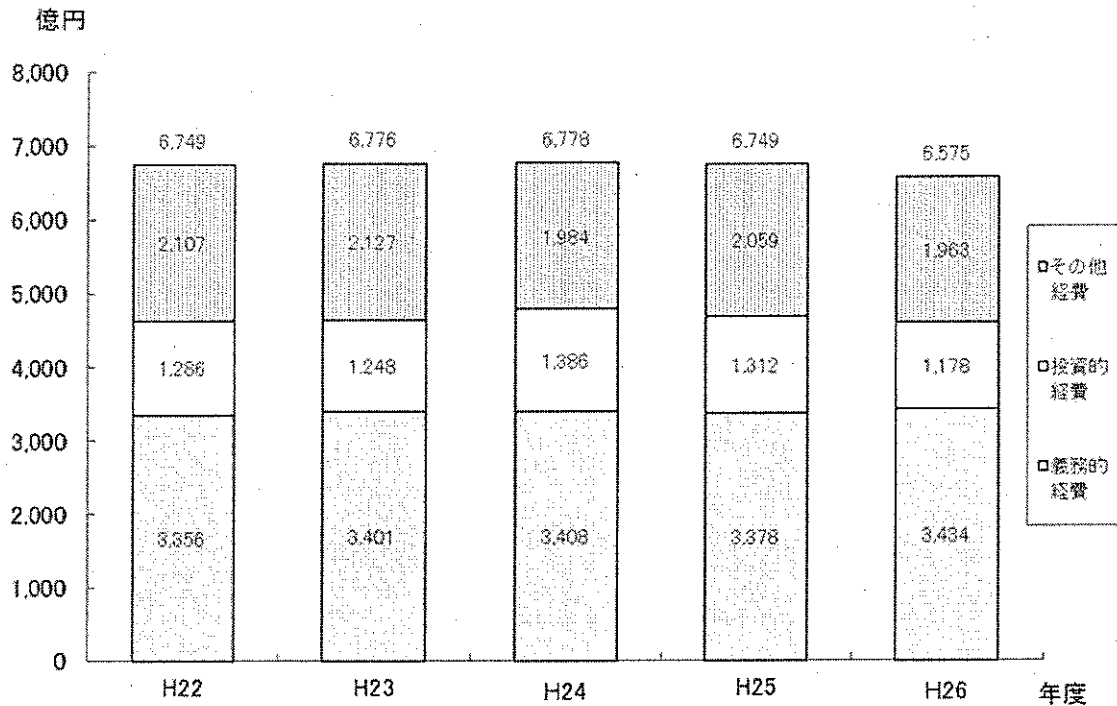
※ () 内は、一般財源収入の総額

※「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

※「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減収補てん債」をいう。

- 本県の普通会計の歳入全体の規模は、平成22年度以降、6,900億円台で推移してきましたが、平成26年度は6,700億円台に減少しています。
- 県税収入など用途が特定されていない一般財源は、平成24年度以降、国の地方財政対策や景気の回復などにより増加していますが、本県は、普通交付税の交付を受ける交付団体である点に留意が必要です。交付団体においては、県税収入が増加すると地方交付税及び臨時財政対策債が減少する仕組みとなっているため、一般財源総額は、県税収入の増加に見合うほどは増加していません。
- 県債(臨時財政対策債等を除く)は、平成22年度以降は、国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円台で推移しています。

② 普通会計歳出の推移

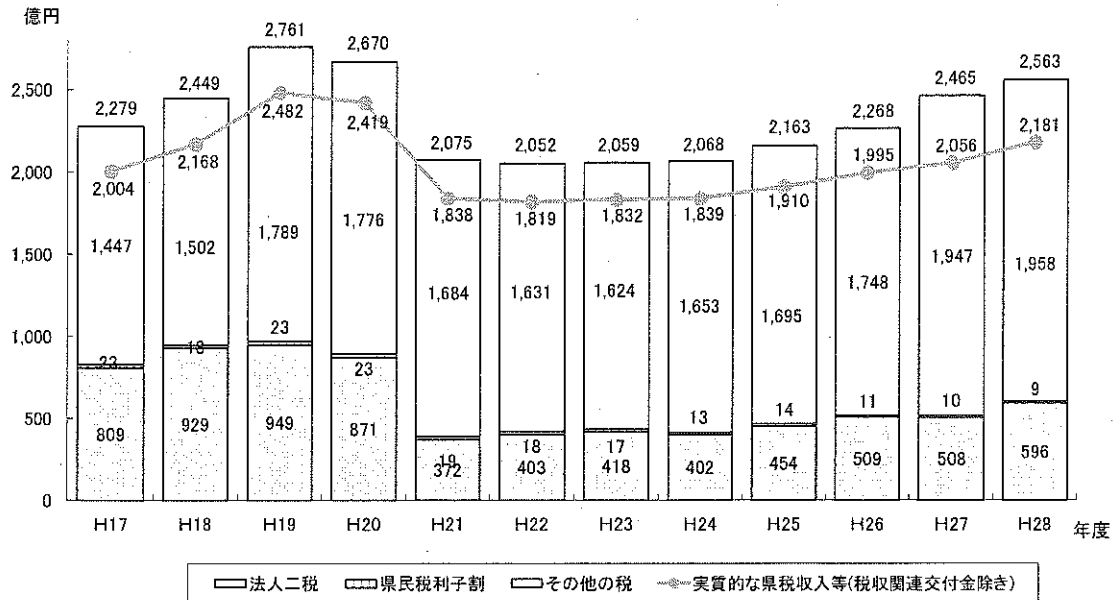


※決算統計より、県財政課作成

- 本県の普通会計歳出全体の規模は、平成 22 年度以降、6,700 億円台で推移してきましたが、平成 26 年度は 6,500 億円台に減少しています。
- 義務的経費〔人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費〕は、平成 25 年度に一旦減少したものの、増加傾向にあります。
- 投資的経費（公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費）は、1,200 億円台から 1,300 億円台で推移してきましたが、平成 26 年度は 1,100 億円台に減少しています。
- その他経費には、地方消費税市町交付金、介護給付費県負担金、後期高齢者医療費県負担金など義務的経費に準じた費用が含まれていますが、平成 22 年度以降は、1,900 億円台から 2,100 億円台で推移しています。

(2) 歳入の状況

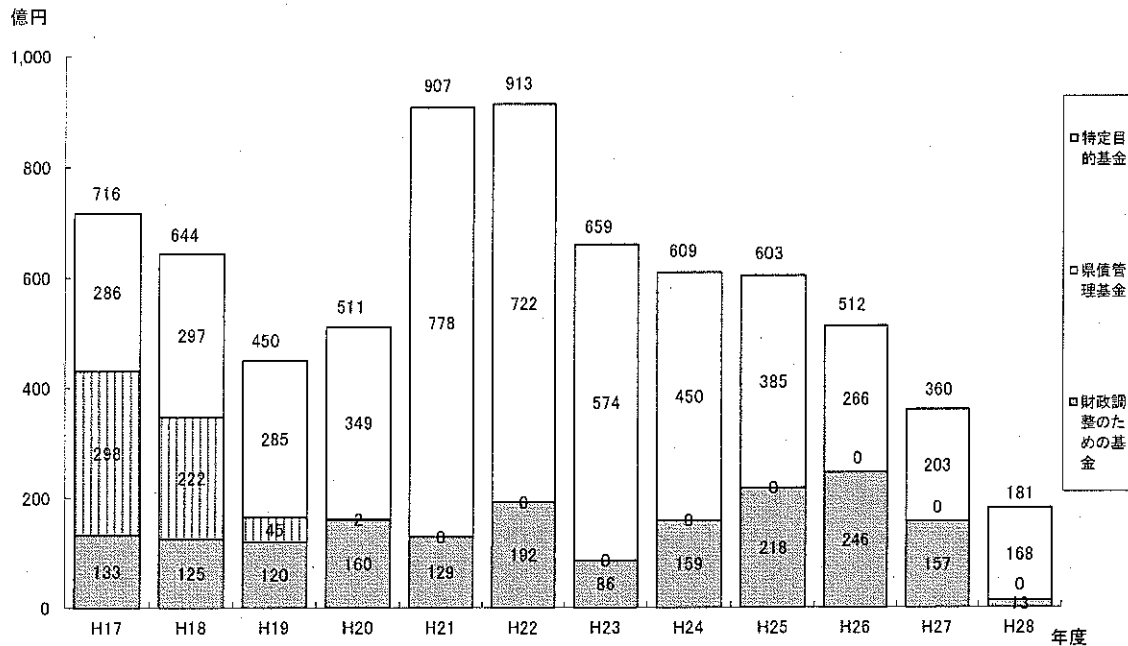
① 県税収入の推移



※普通会計決算ベース（平成 28 年度は 1 号補正予算後数値、平成 27 年度は最終補正予算後数値）で、県財政課作成

- 県税収入は、平成 19 年度から三位一体改革による国からの税源移譲に伴い、大幅に増加しましたが、平成 21 年度から世界的経済危機により景気が悪化したことに加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少しました。平成 23 年度以降は、国・地方の経済政策効果や地方消費税及び法人事業税の税率引き上げもあり増加しています。

② 基金残高の推移

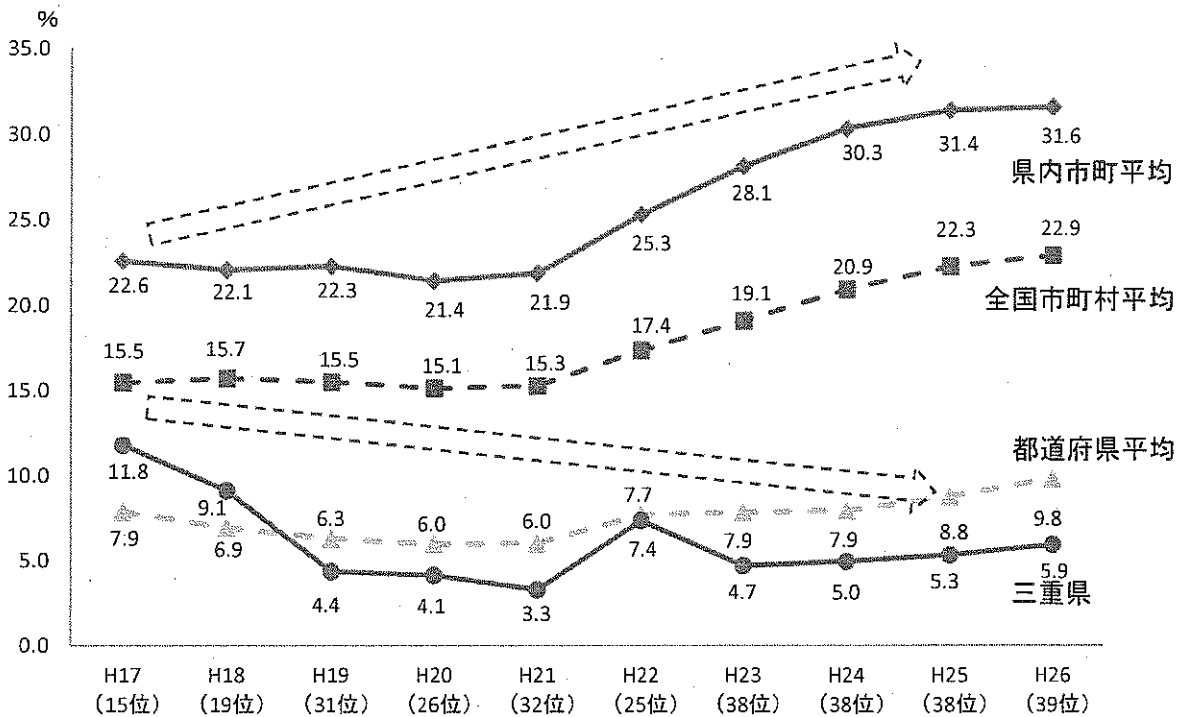


※普通会計決算ベース（平成 27 年度は最終補正予算後、平成 28 年度は 6 月補正予算後の年度末残高見込）
で県財政課作成

- 基金残高は、平成 21 年度及び平成 22 年度に国の補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の残高が大きく増加しましたが、その後は減少しています。平成 28 年度末残高は、平成 22 年度末残高の 20%程度となっています。
- 税収や地方交付税のみでは財源が不足する場合において、当該不足額を穴埋めするために財政調整のための基金を取り崩して対応してきましたが、その残高は、平成 28 年度 6 月補正予算後で約 13 億円となっています。今後、平成 27 年度の決算剰余金を基金へ積み戻しすることで一定の増加は見込まれますが、平成 27 年度最終補正予算後との比較では大きく減少しています。

③ 財政調整基金等の推移

【(財政調整基金+減債基金) / 標準財政規模の推移】



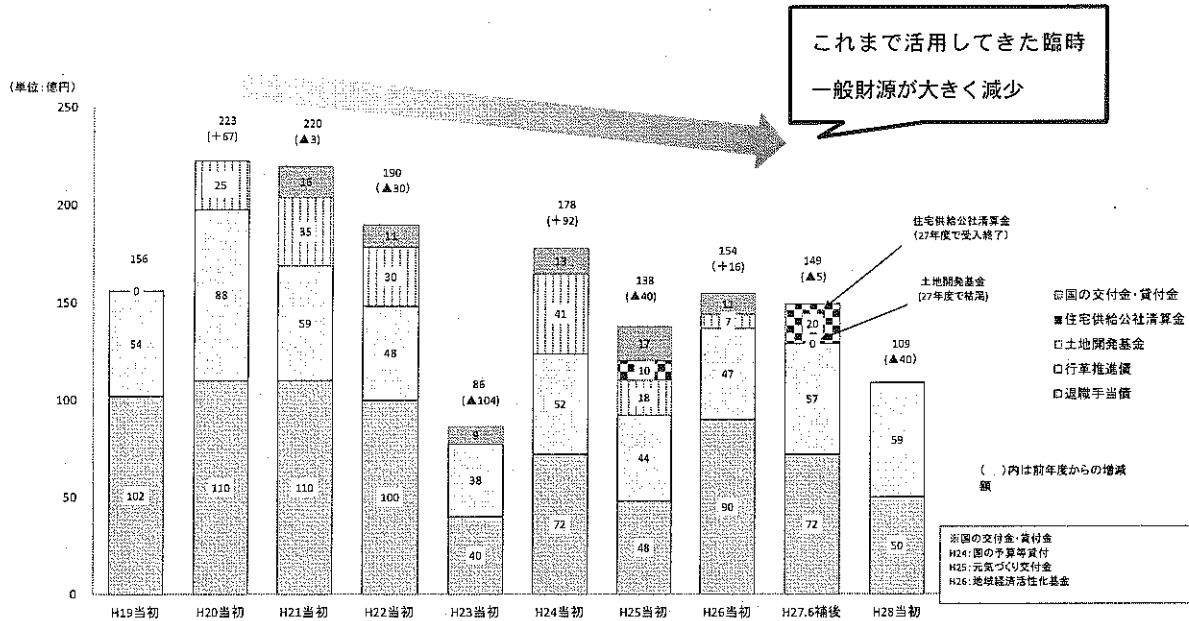
※決算統計より県財政課で算出

※財政調整用の基金として、財政調整基金と減債基金（満期一括償還に備えて積み立てたものは除く）とした。

※（ ）は、三重県順位

- 「標準財政規模」とは、税と地方交付税の総額に相当するもので、個人の家計に例えれば年収額にあたるものです。
- 上記のグラフは、個人の家計で言えば、年収に占める貯金の割合を示したものです。
- 本県の財政調整のための基金（財政調整基金と減債基金の合計）残高の標準財政規模に対する割合は、平成26年度では5.9%であり、年収の5.9%分しか貯金がない状況です。
- これは、都道府県平均、県内市町平均のいずれも下回っており、全国でも低水準（39位）となっています。

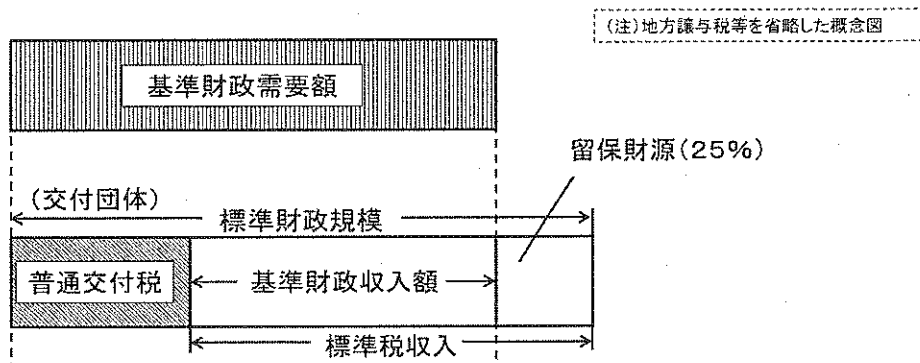
④ 臨時一般財源の推移



- このグラフは、これまでの当初予算編成時点で活用してきた臨時の一般財源（臨時的に使える一般財源で、経常的に存在するものではない。）の推移を示したものです。
- 平成28年度と平成24年度を比較すると、これまで活用してきた土地開発基金からの取り崩しや住宅供給公社清算金の減少等により、約69億円の減少となっています。
- 平成28年度当初予算時に活用した臨時一般財源は、地方債である退職手当債と行政改革推進債のみとなっており、臨時一般財源を活用できる余地が限定的になっていることが本県の財政運営が一層厳しくなった要因の一つと考えられます。

【参考① 普通交付税の仕組み】

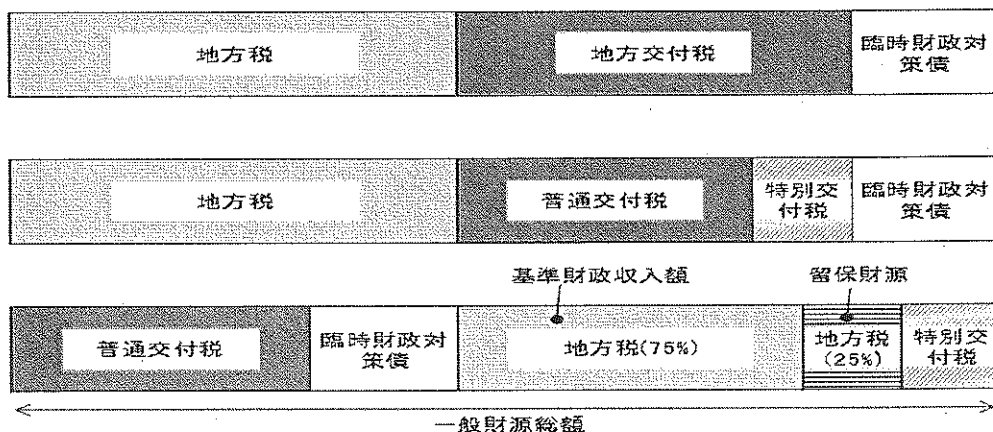
- ・各団体の普通交付税の額は、
 $\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額} = \text{財源不足額（普通交付税）}$ で表されますが、このうち基準財政収入額は、標準的な税収入の75%が算入されることとなります。
- ・県税収入（標準的な税収入）が増加する場合、その75%が基準財政収入額に算入されるため、その分、普通交付税が減少することとなります。
- ・したがって、当該団体の収入として増加するのは、増加した標準的な税収入の25%（「留保財源」という）となります。



【参考② 地方財政計画における一般財源総額】

- ・地方財政計画における普通交付税の交付団体ベースでの一般財源総額は、簡略化するために地方譲与税を除くと、
 $\text{地方交付税} + \text{地方税} + \text{臨時財政対策債}$ となります。
- ・このうち、地方交付税は、普通交付税と特別交付税に分けられ、地方税は、基準財政収入額（75%）と留保財源（25%）に分けられるので、一般財源総額は、
 $\text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債} + \text{基準財政収入額} + \text{留保財源} + \text{特別交付税}$ と表すことができます。
- ・地方財政計画における一般財源総額が一定の下で、地方税が増加する場合には、地方交付税 + 臨時財政対策債が減少することとなります。

自治体の一般財源の内訳



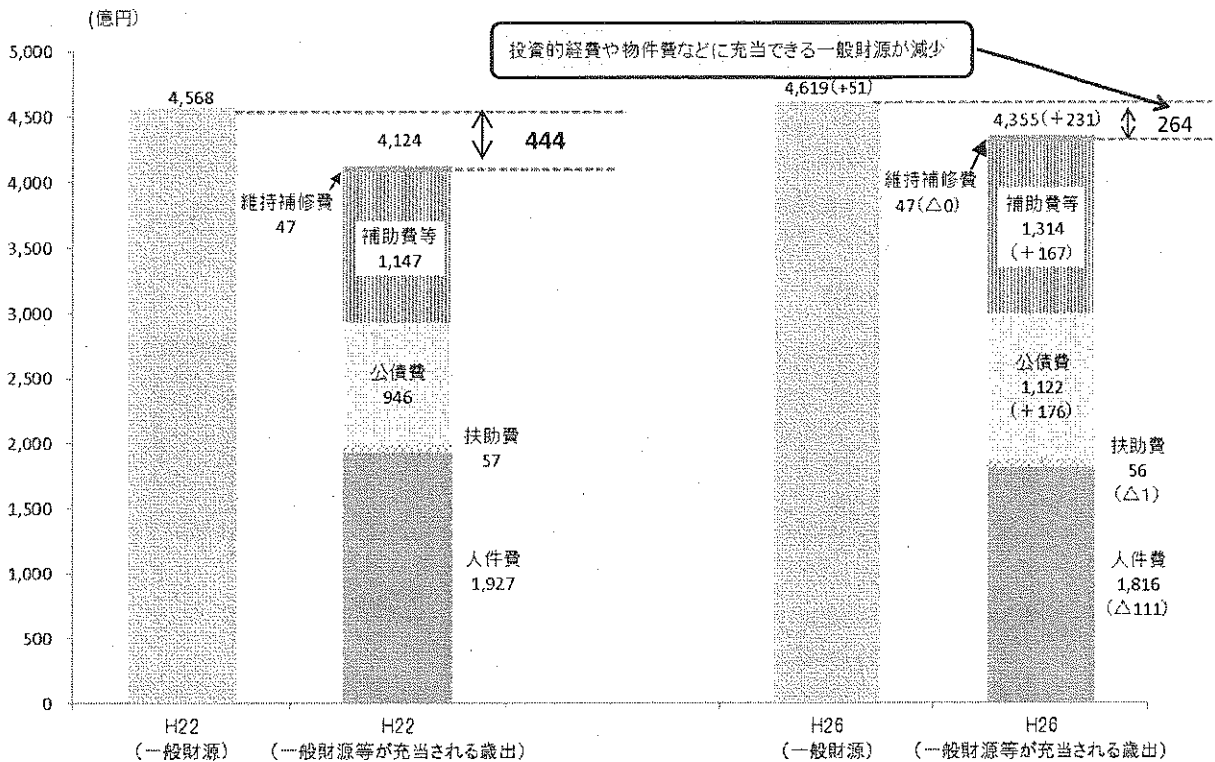
【参考③ 「三重県行財政改革取組」における取組概要と実績】

平成24年度から平成27年度までの「三重県行財政改革取組」のうち、「税収確保対策」と「新たな財源確保対策」の実績は以下のとおりです。

取組項目	具体的取組	概要	実績(百万円単位)					
			H24	H25	H26	H27		
税収確保対策	個人住民税の徴収対策の推進	個人住民税の特別徴収について、平成26年5月に県内全市町が一斉に特別徴収義務者の指定の徹底を開始し、27年度も継続して実施。特別徴収の割合は、平成21年度の取組開始時の66.0%から87.85%(全国2位)まで上昇。(※全国1位は山形県で87.94%)	260	270	550	590		
	市町と連携したより効果的な徴収方や徴収体制の検討	三重地方税管理回収機構による滞納整理拡充事業(個人住民税をはじめとする少額滞納案件を大量に引き受け処理する仕組み)が平成27年4月から開始。	H27から導入のため実績なし			76		
	県民が納税しやすい環境の整備	自動車税について、平成26年度からクレジットカード納税を実施。なお、当該取組は納税環境の充実であり、自動車税の税収が増える訳ではない。 【自動車税の収入実績】 H24:284億円⇒H27:275億円	H26から導入のため実績なし		298	507		
新たな財源確保対策	多様な財源の確保策の導入	平成24年11月から公用車の広告掲載を実施。	うち公用車広告	0.47	1.35	1.75	1.61	
		平成24年11月からオフセットクレジットを実施。	うちオフセットクレジット	0.05	0.22	0.26	0.28	
		平成24年度から封筒やバナー広告、自販機の設置促進(※)を順次実施。	うち封筒やバナー広告、自販機設置	0.07	0.17	32.02	15.70	
		平成26年10月からネーミングライツを実施。	うちネーミングライツ	H26から導入のため実績なし			5	10
		※実績については、行財政改革を策定した平成24年度以降新規に取り組んだものを抽出。						
	新たな税の検討	平成26年度から「みえ森と緑の県民税」を導入し、税収を基金に積み立て、森林や里山整備、森林環境教育等の事業費に充当。	H26から導入のため実績なし			815	1051	
ふるさと納税の推進	平成24年12月からインターネットの利用を開始、平成27年8月から伊勢志摩サミットをふるさと納税の項目に追加(平成28年5月で終了)。	3.85	2.42	3.21	33.95			
未利用の県有財産の積極的な売却	従来の入札に加え、インターネットオークションに積極的に取り組むことで売却を促進。	160	475	80	2			
合計			424	749	1,785	2,288		

(3) 歳出の状況

① 一般財源の充当先



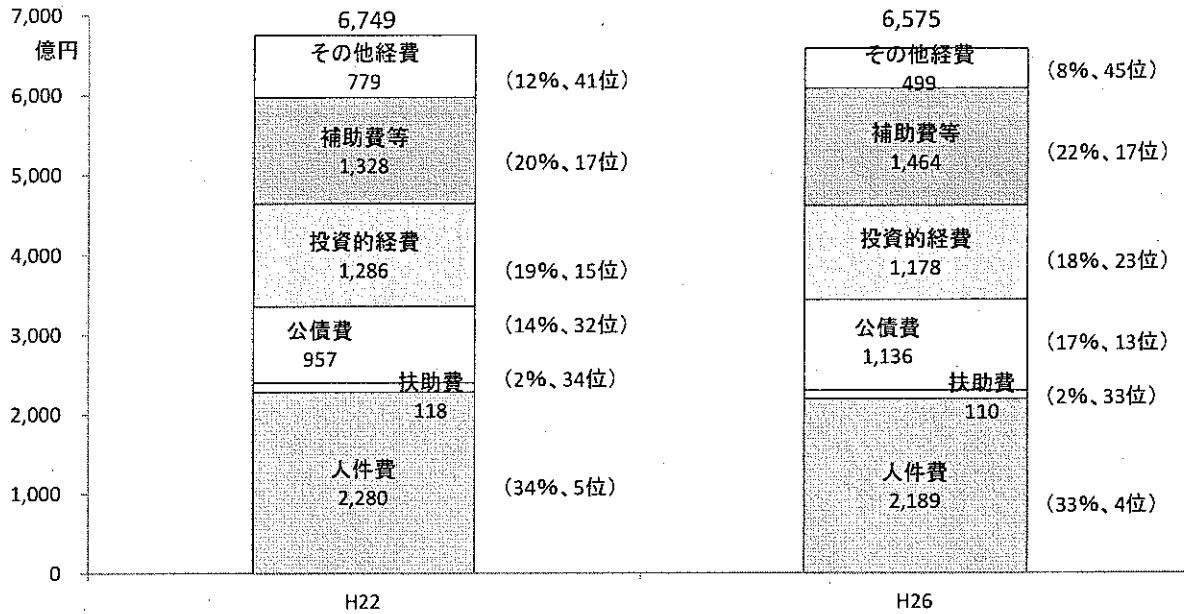
※ 決算統計より、県財政課作成

※ 物件費とは、人件費、扶助費、補助費等、維持補修費以外の消費的な性質を有する経費の総称。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれる。

※ 用途が特定されない財源としては、一般財源以外に、目的が特定されていない寄附金や売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があり、H22年度は295億円、H26年度は226億円となっている。

- 県の政策判断で独自の行政サービスや、新規の需要に対して機動的に対応していくためには、県の財政状況に一定の弾力性が保たれている必要があります。
- この財政の弾力性は、県が自由に使える一般財源の中で、毎年決まって支出しなければならない経費（經常経費）が増えれば増えるほど低くなります。
- 上記のグラフは、一般財源に占める經常経費の状況を表したものです。
- 本県の一般財源の充当先は、人件費、公債費、補助費等などの經常経費が大半を占めている状況であり、財政の弾力性が低いことがわかります。
- また、平成22年度から26年度にかけて、一般財源の総額は50億円程度の微増にとどまったのに対し、經常経費は230億円程度増加したことから、經常経費以外の政策的な経費に充当できる余地が縮小（444億円から264億円に縮小）したことがわかります。

② 歳出構造の変化



※ 決算統計より、県財政課作成

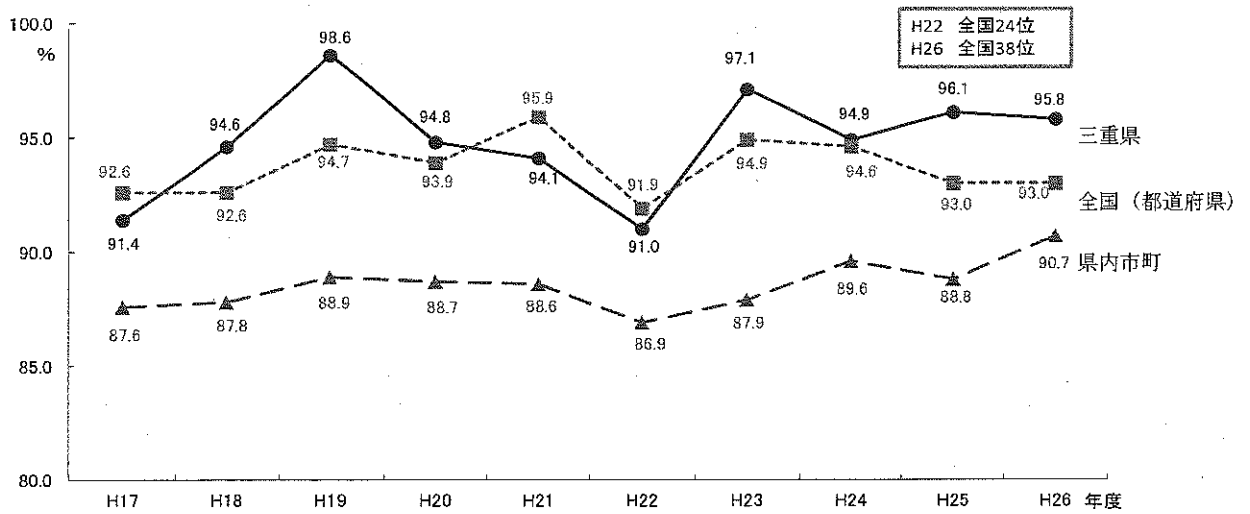
※ () 内は、歳出総額に占める割合及びその全国順位

※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費

※ 補助費等とは、他の地方公共団体や法人等に対する支出のほか、報償費等も含まれる。

- 財政の弾力性をどのように確保していくかを検討するにあたって、まずは歳出構造を分析する必要があります。
- 歳出のうち義務的な経費を見直すことは容易ではありませんが、弾力性が不足している現状においては、その水準などについて改めて見直す余地がないのか確認する必要があります。
- 上記のグラフは、本県の歳出構造について、一般財源収入が同水準であった平成22年度と平成26年度を比較したものです。
- 平成22年度から26年度にかけて、公債費が957億円から1,136億円へ179億円、補助費等が1,328億円から1,464億円へ136億円と大きく伸びていることが分かります。
- 人件費については、額は減少したものの、歳出総額に占める割合が30%以上と高く、かつ全国の中でも高水準にある点に留意が必要です。

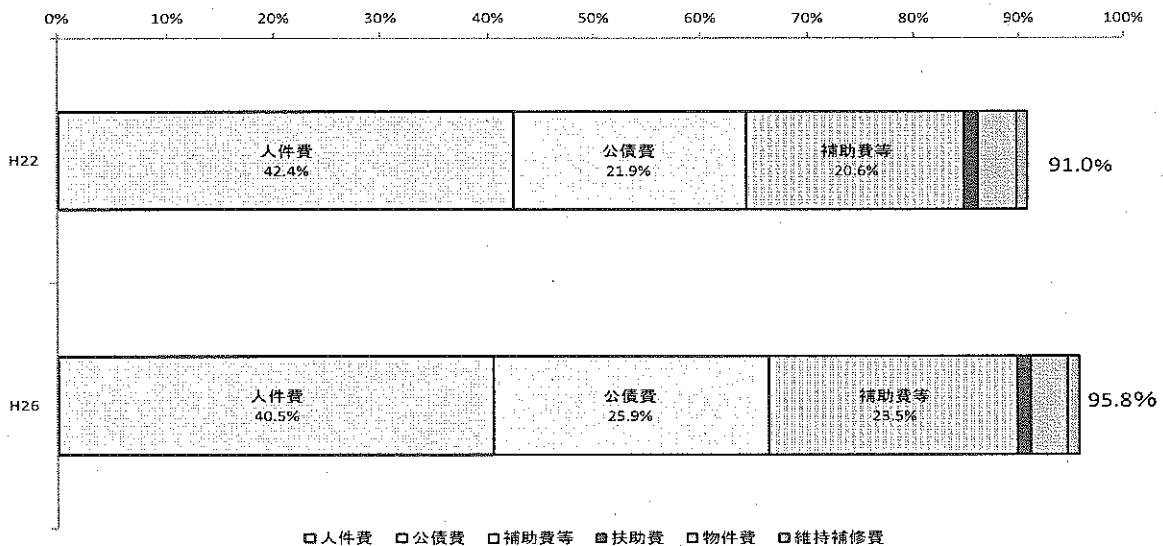
③ 経常収支比率



※ 普通会計決算ベースで、県財政課作成

※ 経常収支比率とは、県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の弾力度が低いことを示す。

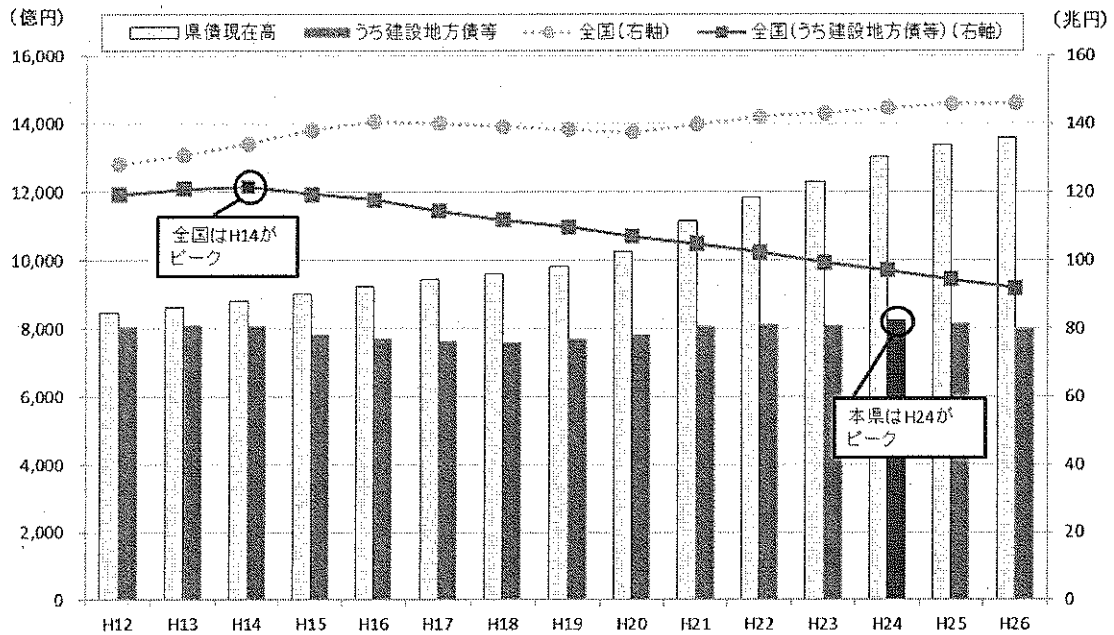
- 財政の弾力度を表す経常収支比率については、本県では平成 17 年度以降、10 年連続で 90%を超えており、かつ増加傾向にあります。
- 平成 26 年度においては 95.8%となり、比率の小さい(弾力性がある)方から順位付けすると、全国で第 38 位となっており、平成 22 年度の第 24 位と比較しても、財政の弾力性がますます失われていることが分かります。



※ 決算統計より、県財政課作成

- 経常収支比率の内訳を見ると、人件費、公債費及び補助費等がその大半(平成 26 年度は約 9 割)を占めていることに留意する必要があります。

④ 県債残高の推移



※ 決算統計より、県財政課作成

※ 建設地方債等とは、県債から、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等を除いたもの

※ 起点は、平成13年度から臨時財政対策債が創設されたことをふまえ、その前年度の平成12年度とした。

- 上記のグラフは、起債の現在高について、本県（棒グラフ）と全国（折れ線グラフ）の推移を示したものです。
- 県債には、臨時財政対策債のように国の交付税措置により県の負担が少ないものと、建設地方債のように交付税措置がない又は少ないものがあります。また、臨時財政対策債は、県の裁量により発行をコントロールできるものではないことから、県債残高全体と、そこから臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の残高とを分けて示しています。
- 本県の県債現在高は、平成20年度に1兆円を超え、その後も、年々増加しています。建設地方債等に限れば、平成24年度をピークに減少に転じています。
- 一方、全国的には、建設地方債等の現在高は、平成14年度以降、減少に転じています。
- このことから、全国的に、建設地方債の償還にかかる負担が平成14年度以降は軽くなってきている一方で、本県では全国の負担のピークから10年遅れているため、依然として公債費の負担が重いことがわかります。

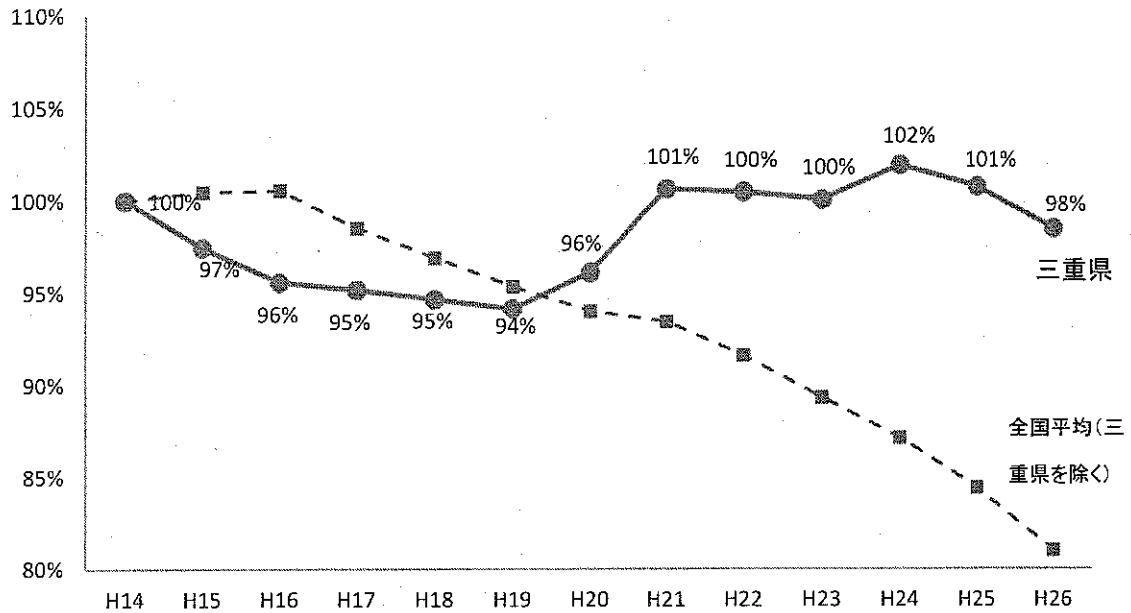
【参考④ 起債に対する交付税措置の主なもの】

起債メニュー	交付税措置
臨時財政対策債	元利償還金の100%を基準財政需要額に算入
災害復旧事業債（補助）	〃 95% 〃
緊急防災・減災事業債	〃 70% 〃
補正予算債（H13～）	〃 50% 〃
公共事業等債	〃 0～80% 〃
一般単独事業	なし
退職手当債	なし
行政改革推進債	なし

交付税措置割合低くなる

- 県が起債をして後年度に償還をする際に、その財源全てを県費によるのではなく、交付税が措置されることで、県費負担が軽減される場合があります。
- 交付税措置は、全ての起債に対して一様ではなく、起債メニューによって差がありますが、主なものを上表にまとめています。
- このうち補正予算債については、交付税措置が手厚くされるため、これまで積極的に活用してきたところです。
- 平成4年から平成12年までは、補正予算債の償還額に対して、80%が交付税措置されてきました。
- その後、平成13年度から交付税算入率が引き下げられ、平成14年度以降は、ほとんどが50%のみの措置となっている状況です。
- よって、補正予算債といえども、理論上、半額は県費負担を伴うものであるため、今後の発行にあたっては、慎重な検討が必要です。
- 一方、行政改革推進債は、そもそも交付税措置がなされないため、起債残高を抑制し、公債費を減少させるためには、その活用を前提とした事業予算にしないことが重要です。

⑤ 普通建設事業に充当した地方債残高の推移（平成14年度を100とした場合）



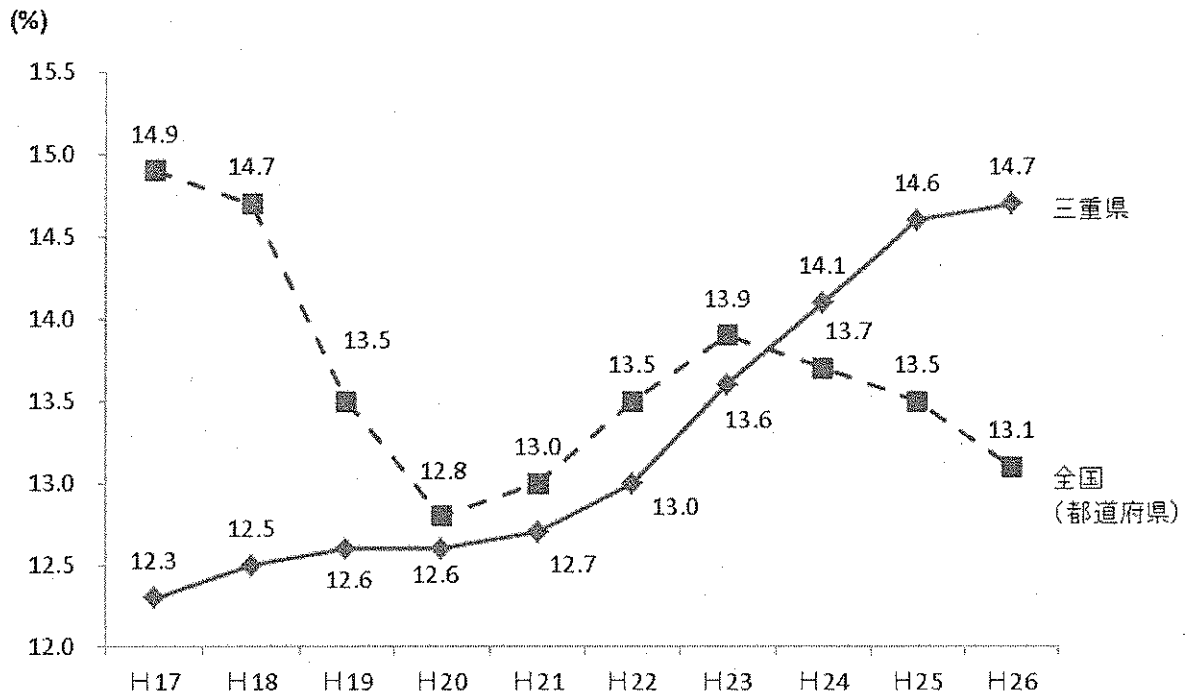
※ 決算統計より、県財政課作成

※ 普通交付税の算定項目の一つである「地域の元気創造事業費」において、行革努力の指標として「地方債現在高削減率」が用いられているが、当該削減率は、全国数値がピーク時であった5年間（平成12年～16年度）の平均と直近5年間の平均により算定されており、この考え方を参考とした。起点は、平成12年～16年度の間年である平成14年度とした。

※ 普通建設事業（災害復旧事業は含めていない）に充当した地方債残高を表すものとして、地方債残高合計から臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債を除いたものを用いた。

- 上記のグラフは、国の補助を受けて行う公共事業や県単独で行う公共事業（普通建設事業）の財源として充当した地方債の残高について、平成14年度からの推移を示したものです。
- 平成14年度の残高を100%とすると、全国平均は80%程度まで減少していることから、全国的には普通建設事業に対する起債充当が減っていることが分かる一方で、本県では横ばいが続いています。
- 本県の起債残高が横ばいしていることは、その返済にあたる公債費の負担がこの10年間は軽くなってきておらず、負担が高止まりしていることを示しています。

⑥ 実質公債費比率

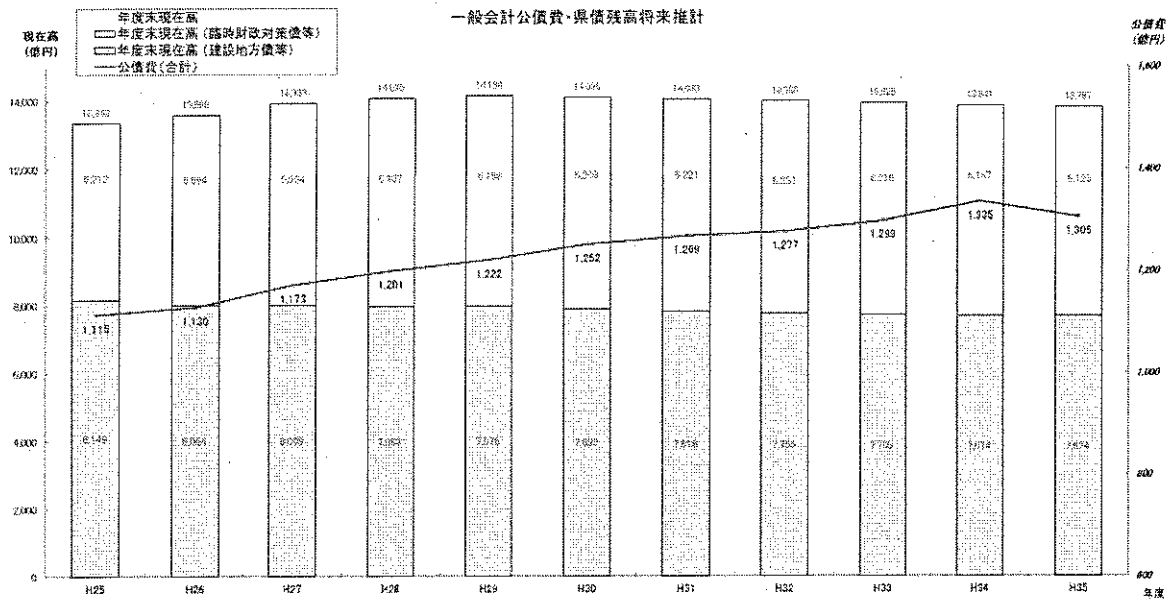


※ 「地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）」より、県財政課作成

※ 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。当該年度の公債費負担の大きさを示す指標である。

- 上記のグラフは、公債費の負担の重さを表す指標である実質公債費比率の推移について、本県（実線）と全国平均（点線）を比較したものです。
- 前頁の地方債残高の推移と同様に、全国的には実質公債費比率は近年下降傾向にあるのに対し、本県では上昇を続けています。

⑦ 公債費・県債現在高の将来推計



※ 県債発行額は、平成 26 年度までは決算額、平成 27 年度は最終補正後予算額、平成 28 年度は 1 号補正後予算額に第二次行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通しに含まれる年度内補正見込額 30 億円を加算、平成 29 年度以降は同中期財政見通し（推計 A）の数値に基づく推計

※ 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの

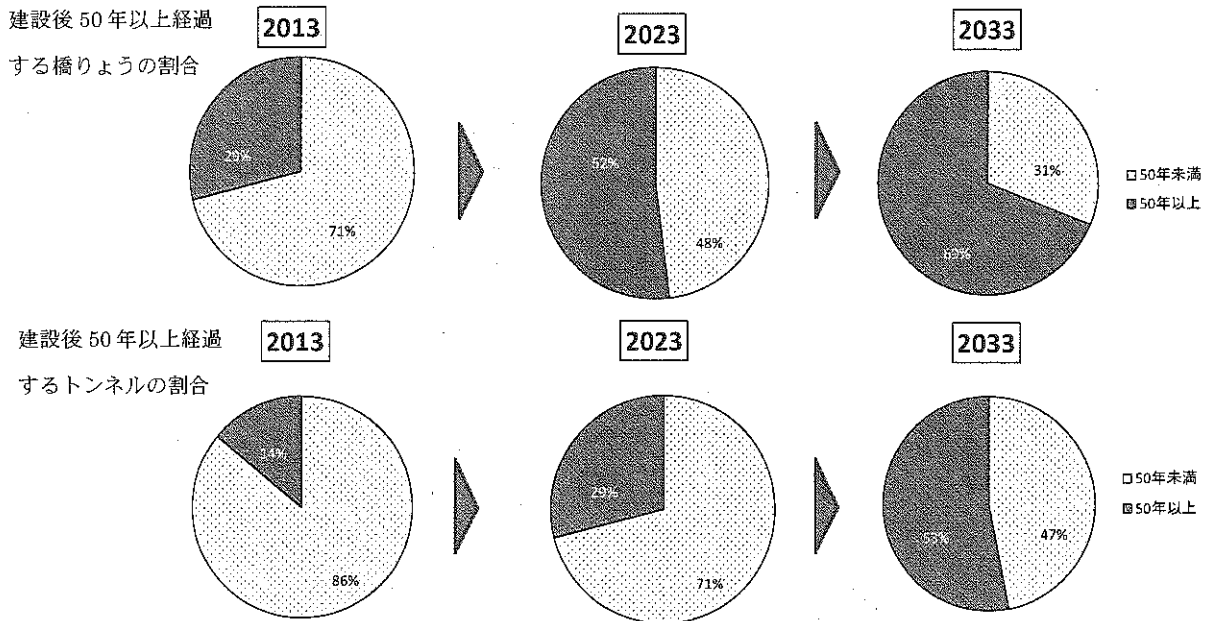
なお、「県立子ども心身発達医療センター」の整備にかかる県債は、平成 29 年 6 月の供用開始以降は同センターを所管する特別会計へ移管される予定であることから、臨時財政対策債等に含めている。

※ 平成 25 年度から公債費が減少に転じる見込みである平成 35 年度までの 10 年間の推移としている。

○ 上記のグラフは、本県の県債現在高と公債費について、一定の条件のもとに今後の見込みを推計したものです。

○ 県債現在高は平成 29 年度にピークアウトするものの、公債費は平成 34 年度まで増加し続ける見込みとなっており、今後の財政状況を一層圧迫することが懸念されます。

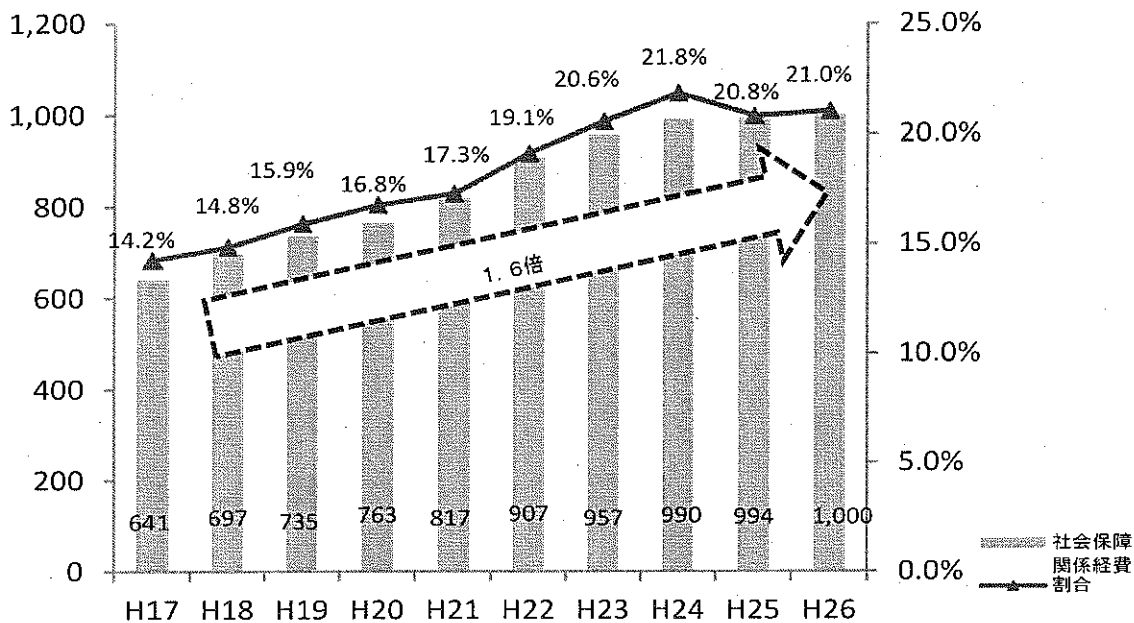
⑧ 建設後 50 年以上経過する橋りょう・トンネルの割合 (2013 年度→2033 年度)



※ 「みえ公共施設等総合管理基本方針」より

- 上記のグラフは、本県が管理する橋りょう、トンネルのうち、建設後 50 年以上経過するものの割合について、2013 年時点から 2033 年までの見込みを示したものです。
- これらのインフラは、高度経済成長期以降集中して整備されたものが多く、老朽化が進んでおり、建設後 50 年以上を経過してくるため、今後は補修・更新経費の増大が見込まれています。
- 本県の維持補修費は、平成 26 年度決算で 53 億円となっていますが、仮に、今後も現状の施設規模を維持していくとすると、今後 40 年間は、現状よりも 81 億円高い水準が続くと試算されています。

⑨ 社会保障関係経費の推移



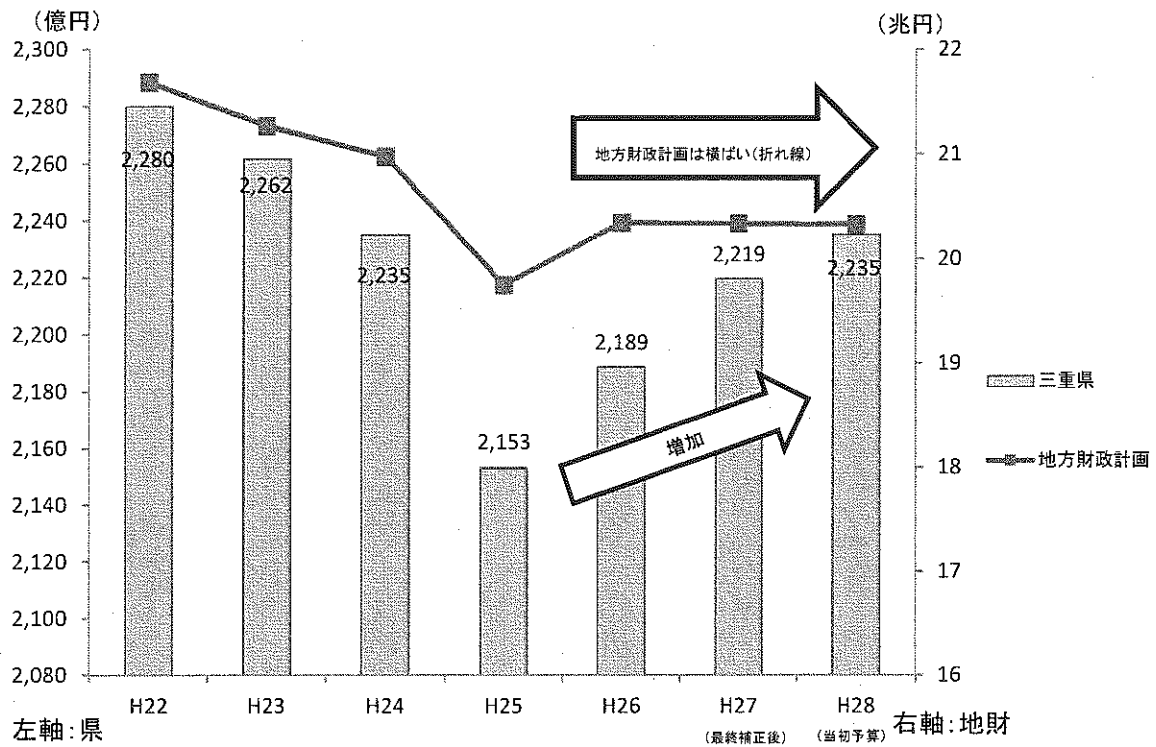
三重県	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
社会保障関係経費	641	697	735	763	817	907	957	990	994	1,000
一般財源等	4,500	4,699	4,628	4,555	4,731	4,748	4,657	4,532	4,778	4,756
割合	14.2%	14.8%	15.9%	16.8%	17.3%	19.1%	20.6%	21.8%	20.8%	21.0%

※決算統計より、県財政課作成

※社会保障関係経費の決算額は、決算統計から、扶助費と民生費・衛生費の補助費等を合算して算出

- 上記のグラフは、医療、介護等における各種の助成など県が実施する社会保障に係る経費の推移と、社会保障関係経費の一般財源等に占める割合について、直近10年間の推移を示したものです。
- 県におけるその割合は、一般財源が微増にとどまったのに対し、社会保障関係経費は約1.6倍と大きく伸びたため、その伸びに連動する形で、増加傾向にあります。
- なお、社会保障関係経費については、一定の交付税措置がされています。
- 社会保障関係経費の一般財源等に占める割合が高まっていること、社会保障関係経費には交付税措置がなされていることを踏まえれば、本県の社会保障関係経費の水準が交付税措置額（地方全体の標準的なサービス水準）を大きく上回ることがないよう、留意する必要があります。
- 交付税の措置がなく、県単独で実施している医療費助成（県単三公費）については、本県の標準財政規模に占める割合が全国第4位（平成26年度）と高水準にあるため、制度を持続するために、給付と負担のバランスが適切かなど引き続き検討する必要があります。

⑩ 人件費の推移

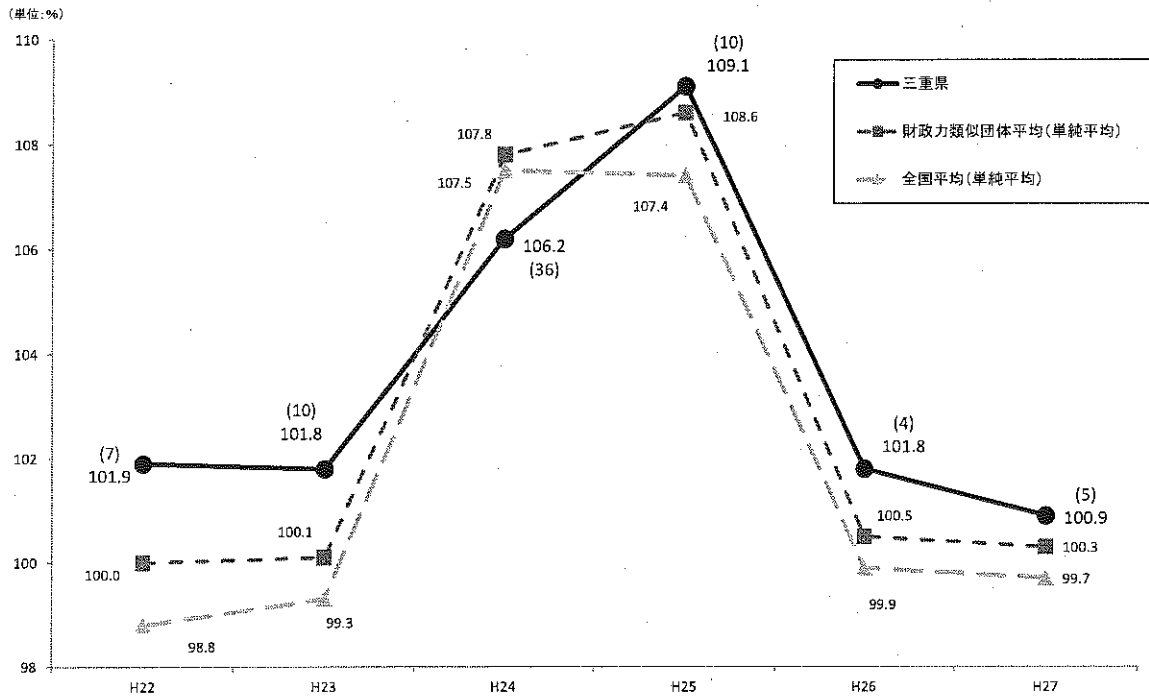


※本県の人件費について、平成 23 年度から平成 26 年度までは決算ベース、平成 27 年度は最終補正予算後ベース、平成 28 年度は当初予算ベースとしている。

※地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき、毎年度作成される地方公共団体の歳入歳出総額の見込額であり、この計画を元にして地方交付税等の地方財源の保障がなされるほか、各地方公共団体の財政運営上の指標としての役割も担っている。

- 上記のグラフは、人件費について県（棒グラフ）と地方財政計画（折れ線）の推移を示したものです。
- 本県の人件費は、平成 23 年度の水準を下回っているものの、平成 26 年度以降増加傾向にあります。一方、地方財政計画の給与関係経費は平成 26 年度以降は横ばいとなっています。
- 平成 25 年度までは、地方財政計画と本県ともに減少傾向にあったものが、平成 27 年度以降では乖離が生じていることが分かります。

⑪ ラスパイレス指数の推移



※地方公務員給与実態調査より、県財政課作成

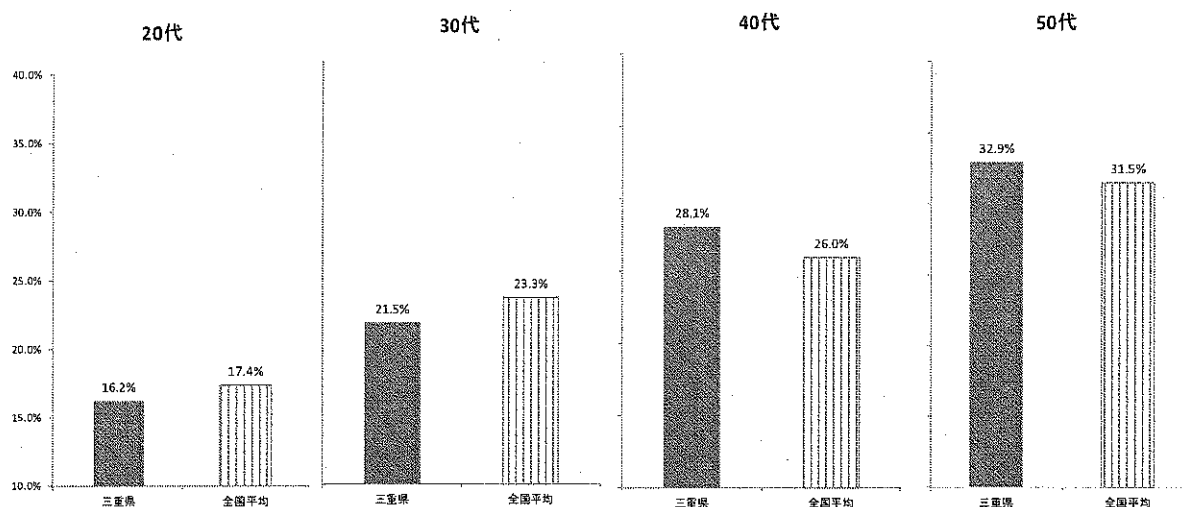
※ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数

※ラスパイレス指数が高い要因としては、①昇給日が国と異なること、②初任給基準が国よりも高いこと、③職員構成の違い（国よりも大卒構成比や平均年齢が高いことなど）、④地域民間給与が高いこと等が挙げられる。

※平成24、25年度は国で給与の減額措置を行ったものの、三重県を含む19団体が減額措置を行っていないため、全体的に指数が高くなっている。

- 人件費の水準を比較する際の指標として、国の水準を100として、各団体の水準の高低を表すラスパイレス指数が用いられます。
- 上記のグラフは、本県、本県と財政力指数が同程度の団体の平均、全国平均それぞれのラスパイレス指数の推移を示したものです。
- 本県のラスパイレス指数は、直近5か年で概ね、全国平均よりも高く、また、財政力指数が同程度の団体平均よりも高く、全国でも上位となっています。

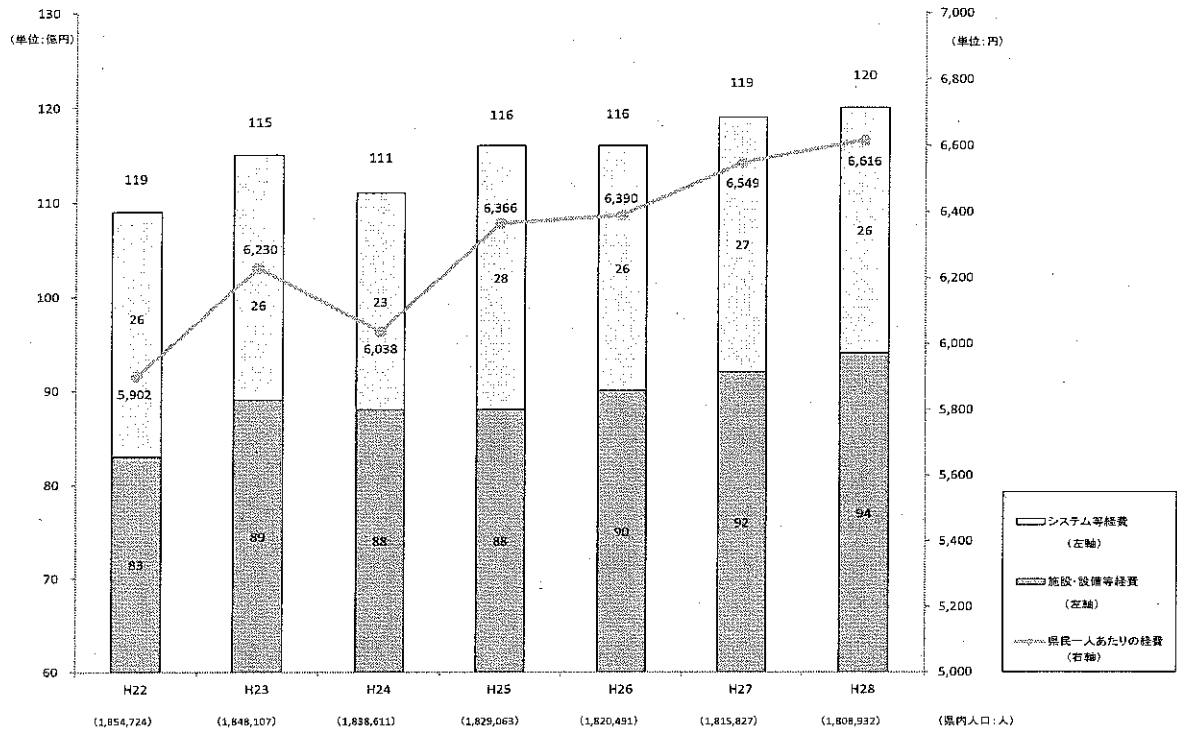
⑫ 全職員の年代別構成割合



※地方公務員給与実態調査より、県財政課作成

- 上記のグラフは、年代別の職員数について、本県と全国平均を比較したものです。
- 本県は、20～30代で全国平均を下回っていますが、40～50代で全国平均を上回っています。
- このことも、本県の平均給与額が全国より高くなっている要因の一つと考えられます。

⑬ 維持管理費の推移



※各年度当初予算ベース（H27は6月補正後予算）で、県財政課作成

※予算要求区分の「庁舎管理経費等」のうち県有の施設・設備や情報システムの維持管理に係るものを対象としている（公共インフラに係るものは含んでいない。）。

※県内人口は、H27は国勢調査に基づく人数。その他の年度は統計課の月別人口調査結果に基づく人数。（10月1日現在の人口。H28は6月1日現在の人口。）

- 上記のグラフは、県が管理する施設・設備や各種情報システムの維持管理にかかる費用（棒グラフ）と、それを県民一人あたりで表したもの（折れ線グラフ）の推移を示したものです。
- 県管理の施設・設備や情報システム等にかかる維持管理費は、110～120億円台（一般財源ベース）の規模で推移しています。
- 一方、県内人口は減少傾向にあるため、県民一人あたりの維持管理費は増加の一途をたどっています。

2 三重県財政の今後の見通しと課題認識

(1) 三重県の中期財政見通し（平成28年度～31年度）

今後の県財政の見通し（一般会計）については、毎年度の地方財政対策や、今後の景気動向に左右される面が多く、将来の見通しを示すことは困難ですが、県財政課において次の3つのパターンにより推計がされています。

推計A（自然体）

平成28年度当初予算をベースにして、一般行政経費において、大規模なイベント（第27回全国菓子大博覧会・三重（平成29年）、平成30年度全国高等学校総合体育大会、三重とこわか国体（平成33年））を考慮のうえ、それ以外の事業については、同程度の水準で推移するとした場合。

この場合、平成29年度以降の歳出と歳入の差額が、399億円～448億円と試算され、財政調整のための基金や財源不足を調整するための地方債（行政改革推進債と退職手当債）により、財政調整を実施した後においても、要調整額が193億円～240億円残ると試算されています。

推計A

		(単位:億円)				
区 分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	備 考	
歳 出	人件費	2,227	2,222	2,230	2,221	既に決定されている給与制度の見直しの影響を反映
	退職手当	213	210	217	209	退職見込者数から推計
	社会保障関係経費	988	1,035	1,044	1,072	医療・介護等の増加要因を勘案して推計
	公債費	1,221	1,236	1,262	1,271	過去及び将来の発行状況により推計
	税収関連交付金	1,011	1,051	1,090	1,109	県税の伸び率と連動させて推計
	一般行政経費	1,940	1,880	1,777	1,759	大規模なイベント（第27回全国菓子大博覧会・三重（平成29年）、平成30年度全国高等学校総合体育大会、三重とこわか国体（平成33年））の実施や特定目的基金残高の減少を考慮のうえ、それ以外の事業については平成28年度と同程度の水準で推移するものと推計
	歳 出 計 A	7,386	7,425	7,402	7,433	

歳 入	県税	2,495	2,533	2,819	2,869	税制改正影響分を考慮の上、原則として名目経済成長率により推計
	地方消費税清算金	646	658	674	686	名目経済成長率により推計
	地方譲与税	289	294	30	30	地方法人特別譲与税の廃止（平成29年度）の影響を反映
	地方交付税 (臨時財政対策債、減収補てん債を含む)	1,795	1,798	1,816	1,772	地方財政対策と本県の県税収入、公債費の伸び等を勘案して推計
	国庫支出金	770	757	741	741	歳出に連動させて推計
	県債	660	617	547	545	歳出に連動させて推計
	その他	459	368	350	342	分担金負担金→歳出に連動させて推計 その他収入→基金の残高を考慮のうえ、原則として平成28年度と同程度の水準として推計
歳 入 計 B	7,113	7,026	6,977	6,985		

歳出と歳入の差額 (B-A)	△ 273	△ 399	△ 425	△ 448
-------------------	-------	-------	-------	-------

財政調整	273	399	425	448
財政調整のための基金	164	102	122	122
財源不足を調整するための地方債	109	104	97	86
要調整額	0	193	206	240

なお、平成28年6月補正予算後の財政調整のための基金残高は13億円ですが、これは、過去3カ年（平成25年度～平成27年度）の6月補正予算後の平均額（66億円）に比して、53億円少なくなっており、平成29年度当初予算編成に向けた財源確保がますます困難となってきています。

推計B（歳出削減を実施する場合）

推計Aにおいて、極めて厳しい財政状況が見通されていることを踏まえ、歳出削減努力（投資的経費を各年度4%削減、政策的経費等を各年度10%削減）を実施するとした場合においては、要調整額が160億円～174億円と試算されています。

推計C（収支均衡をめざす場合）

当該年度に見込まれる収入に見合った歳出規模とする収支均衡をめざす場合は、投資的経費については各年度35%の削減、政策的経費等については各年度30%の削減が必要となります。

いずれの試算においても、社会保障関係経費と公債費が引き続き増加し続け、退職手当も200億円を超える高い水準で推移するなどの要因で、極めて厳しい財政状況になると推計されています。

【参考⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について】

段階 ()は適用の基準	具体的な影響	実質赤字比率で適用される実質赤字額※
財政の早期健全化 (実質赤字比率が3.75%以上となった場合など)	○自主的な改善努力による財政健全化 ・財政健全化計画の策定(計画は議会の議決が必要) ・議決を得た計画については、総務大臣に報告が必要 ・計画を定めるにあたって、外部監査人に監査の要求が必要 ・実施状況の議会への報告義務 ・早期健全化が著しく困難と認められるときは総務大臣から必要な勧告を受ける。	157億円以上 ～209億円未満
財政の再生 (実質赤字比率が5.0%以上となった場合など)	○国等の関与による確実な再生 ・財政再生計画の策定(計画は議会の議決が必要) ・議決を得た計画については、総務大臣に報告が必要 ・計画を定めるにあたって、外部監査人に監査の要求が必要 ・議決を得た計画については、総務大臣に協議し、その同意を求めることができる。 ・再生計画が総務省の同意を得ていない場合、災害復旧事業債等を除く地方債の起債が制限 ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合、予算の変更等の勧告を受ける。	209億円以上

※ 実質赤字額は、三重県の標準財政規模(平成26年度決算:419,914百万円)を用いて、機械的に試算したものの。

(2) 国と地方全体の財政状況

わが国の国債残高は、年々増加の一途をたどっています。平成28年度末の国債残高は、約838兆円に上ると見込まれていますが、これは税収の約15年分に相当します。また、国債残高は、税収がピークを迎えた平成2年度以降、約26年間で約664兆円と大幅に増加しています。景気低迷による税収の減少や景気対策のための減税等により歳入が減少した一方で、公共事業をはじめとした景気対策や高齢化等による社会保障関係費の増加等により歳出が伸び続けたことが原因です。

今後も、社会保障関係費は増加していく見込みであり、国の財政はますます厳しくなることが予想されます。

政府は、平成25年8月に「当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画－」を閣議了解し、国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の平成32年度までの黒字化等の目標を掲げています。この達成に向けて、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」に「経済・財政再生計画」が盛り込まれ、歳出改革が進められているところです。

なお、平成29年4月から消費税率の引上げが予定されていましたが、平成31年10月まで2年半延期される方針が示される一方、平成32年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標は堅持されることになりました。

一方、地方財政全体の状況については、国の制度に基づく社会保障関係費の増加を、給与関係経費や投資的経費の減少で吸収している状況となっており、歳出は抑制基調になっています。

また、地方の財源不足は、近年、税収の回復に伴い縮小しているものの、平成 28 年度においても、5.6 兆円もの財源不足が存在しています。

「経済財政運営と改革の基本方針 2015」において、「地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018 年度（平成 30 年度）までにおいて、2015 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」と明記され、また、「人口減少などの社会構造の変化を踏まえ、歳出増加を前提とせず、国・地方ともに徹底的な歳出抑制や債務の圧縮に取り組む必要がある」とされていることから、本県においても、一般財源総額の大きな増加が見込めない中で、歳出の抑制に取り組んでいく必要性が高まっています。

なお、消費税率の引上げによる増収分は、子ども・子育て支援や医療・介護の充実に向けた施策の実施等の社会保障の充実や安定化などに充てられることとされていますが、平成 31 年 10 月まで消費税率の引上げが延期される方針が示されたことにより、これらの施策に充てる財源の確保に課題が残っています。

(3) 危機的な三重県財政の状況

(歳入面)

- これまで見てきたように、歳入面においては、県税収入が一定伸びてきたものの、地方交付税等が減額されたこともあり、一般財源収入総額としては微増にとどまっています。
- 一般財源収入だけでは歳出の伸びに十分に対応できずに、近年は、土地開発基金の取り崩しや住宅供給公社清算金収入などといった臨時的収入に頼らざるを得ない状況となりました。
- また、それらが尽きた平成 28 年度当初予算編成においては、企業会計からの借入という異例の手段が講じられたところです。

(歳出面)

- 歳出面では、社会保障関係経費が自然増等により引き続き増加を続けている状況にあることや、公債費が平成 34 年度に見込まれているピークに向けて増加を続けていること、人件費において本県では高齢層職員の割合が高く、退職手当の支給総額も高い水準にあることが、財政状況を厳しくしている構造的な要因と考えられます。
- 一方で、平成 23 年度の紀伊半島大水害や平成 24 年度の台風 17 号等の被害に対する災害復旧や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応など、県にとって真に必要な投資は実施されてきたところです。
- しかし、経常収支比率や実質公債費比率が悪化し、本県の財政の硬直化がますます進んでいる現状にあることから、臨時的に必要な投資や今後の新規需要に対して、機動的に対応していくことが困難な状況になりつつあります。

(総括)

- 臨時的な収入は、恒久的に期待することはできないため、三重県財政は、今後、歳出全般について見直しをしない限り、必要な歳出に対して歳入が不足する事態に陥るおそれがあります。
- このような状況を回避し、持続可能な財政運営が可能となるよう、更なる歳入確保に引き続き取り組むとともに、歳出面、とりわけ経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、補助金などの毎年恒常的に支出される経費）においては、その構造から抜本的に見直すことが急務となっています。

第Ⅱ章 財政の健全化に向けた基本的な考え方

1 基本的な考え方

(1) 本県財政の課題

これまで述べてきた本県財政の課題を整理すると、次のようになると考えます。

【短期的視点】

平成 29 年度当初予算編成に向けて、歳出面では経常的支出（公債費、社会保障関係費、人件費、補助費等）が増加して財政の硬直化が急速に進む一方、歳入面では一般財源総額の伸びが見込めない中、住宅供給公社清算金などの臨時収入や企業会計からの借入金の皆減に加え、財政調整基金の積み上がりが不足している状況となっている。こうした財源不足の状況をいかに解消し、どのように編成を乗り切るか。

【中期的視点】

歳出規模を経常的な歳入（県税収入、交付税、使用料・手数料など）の範囲内に抑えることができるような財政構造をいかに実現するか。

(2) 本県財政がめざすべき姿

本県の財政状況は、より一層深刻な状況にあります。このような状況にあっても、広域自治を担う本県は、人口減少対策、防災・減災、地域医療体制の確保などの喫緊の課題や、福祉、教育、雇用、産業振興等の多様な行政ニーズに引き続き応えていく責務と役割があります。

今後将来にわたってこの責務と役割を果たしていくためには、「**将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な行財政運営を維持**」していくことが不可欠であると考えます。

このため、今後は、これまでの取組に加え、更なる歳入確保や、財政の硬直化を招いている経常的支出の構造的見直し（これらの取組を本報告では「**財政の健全化に向けた集中取組**」とします。）に早急に着手することとし、県財政の基盤強化と機動的かつ弾力的な財政運営を、できる限り早期に確立することが必要です。

一方、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（以下、「第二次行動計画」という。）や、「第二次三重県行財政改革取組（以下「第二次行革取組」という。）は、計画期間が平成 31 年度までとされており、これらの計画期間との整合性や、できる限り早期に財政の健全化を図らなければならないという観点から、**財政の健全化に向けた集中取組の期間は、平成 31 年度までの 3 年間**が望ましいと考えます。

2 具体的な目標

以上のことを踏まえ、本県財政がめざすべき具体的な目標としては、まず、

① 臨時収入に依存しない財政運営への転換

を図ることが重要と考えます。

この目標は、必ずしも財政指標ではありませんが、最低限めざすべき目標であると考えます。このためには、

- ・ 経常的支出の規模を引き下げていく
- ・ あわせて、当面は臨時的支出（投資的経費等）も抑制していく

ことが必要です。

この目標を管理する具体的な指標をどうするかについて考えていく必要がありますが、この趣旨に合う既存の指標としては、例えば「経常収支比率」が考えられます。ただし、この「経常収支比率」は決算時の指標であり、予算編成時において確認できないものであることから、予算編成の際に、経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための新たな指標を設定することが望ましいと考えます。

予算編成の後、事後的に確認できる目標としては、

② 経常収支比率の改善

が考えられます。

まずは、現状（平成 26 年度）における本県の数値 95.8%を、全国平均（平成 26 年度は 93.0%）を下回るよう努めることが望ましいと考えます。

一方で、県の中長期財政見通しによれば、公債費、社会保障関係経費が平成 26 年度から平成 31 年度にかけて 200 億円以上増加する見込みとなっています。この増加を踏まえた経常収支比率を試算すると、5%程度悪化する見込みです。

このことから、公債費等の大幅増加が見込まれている中においては、全国平均を下回ることを短期目標とすることは現実的ではないため、平成 31 年度までに経常的支出の規模を引き下げること、現状の比率を悪化することなく、数値を維持することが望ましいと考えます。

【参考】経常収支比率の構成（単位：億円）

	H26	H31（目標）	削減額（H31-H26）
人件費、補助費、公債費等の 経常支出のうち、一般財源を 充当したもの（A）	4,150	4,150	△200 程度 ※
県税等の経常一般財源（B）	4,330	4,330	経常一般財源総額は、維持 するものと仮定
経常収支比率（A/B）	95.8%	95.8%	

※Aのうち、公債費や社会保障関係経費がH31に向けて200億円程度増加することが見込まれているため、経常収支比率を悪化させないためには、経常支出を最低でも200億円削減することが必要。

また、公債費の増加が本県における財政運営上の大きな課題であることから、公債費の抑制度合をチェックする指標も必要です。予算編成時においては、第二次行動計画の目標である「県債残高」を管理しつつ、予算編成の後、事後的に確認できる目標としては、

③ 実質公債費比率の改善

が考えられます。

具体的には、現状（平成26年度）における本県の数値14.7%を、例えば、平成31年度までに平成26年度の全国中位である14.1%以下とするようにし、その後3年以内をめどに平成26年度の全国平均である13.1%以下となるよう抑制に努めることが望ましいと考えます。

【参考】実質公債費比率の構成（単位：億円）

	H26	H31（目標）	削減額（H31-H26）
公債費等（交付税措置額を除く）（A）	514	497	△17
標準財政規模（交付税措置額を除く）（B）	3,527	3,527	標準財政規模は、維持するものと仮定
実質公債費比率（A/B）	14.6%	14.1%	
	※単年度分		

3 県民の皆さんや関係する市町、県職員に向けて

持続可能な財政運営を維持できるよう、今後、県において本報告を踏まえた「財政の健全化に向けた集中取組」を推進していく必要があります。

そのためには、県財政の現状に対して、まずは県職員一人ひとりの認識を深めるとともに、市町、関係する団体、県民の皆さんにも県の状況をご理解いただき、それぞれの役割のもとで県の取組に協力いただくことが不可欠と考えています。

そこで、県民の皆さんや関係する団体に対して、県としての方針や取組を公表するに際しては、わかりやすい内容とするとともに、将来の展望が描きやすいものとする必要があります。

あわせて、市町・県職員に対しては、説明会を開催するなどして、危機的な県財政の状況を十分理解できるよう丁寧な説明が必要です。

第三章 財政の健全化に向けた具体的方策 ～「集中取組期間」に重点的に取り組むもの～

これまで述べてきたような三重県財政の現状と課題を踏まえ、検討を重ねてきた具体的方策については、以下のとおりです。

1 歳入

(1) 県税収入の確保

本県の県税収入については、歳入の34%（平成26年度決算）を占め、最も大きな歳入財源となっています。県税収入の中では、個人県民税、法人二税（法人住民税・法人事業税）の割合が大きくなっています。県税収入の23%を占める法人二税については、景気変動の影響を受けやすい税ですが、個人県民税（県税収入の28%）は、法人二税と比べ、税収の変動が比較的小さい安定的な税と言えます。将来的な税収の増加につなげるために、中長期的な視点に立った人口減少対策や産業振興への取組を実施していかなければなりません。

県税の徴収率については、個人県民税の徴収率がその他の税と比べて相対的に低い状況にあることから、例えば、普通徴収の特別徴収への切り替えについて、これまで以上に県と市町が連携を図り、取り組んでいくことが重要です。また、近年では、平成26年度から自動車税のクレジットカード納付、平成28年度からMMK（マルチメディアキオスク）による納付を実施していますが、多様な納付手段の普及を促進し、納税者の利便性を向上させることも重要です。

本県では、法定外目的税である産業廃棄物税を導入しているほか、地方税法で規定する標準税率を超えた税率で課税する超過課税について、みえ森と緑の県民税（個人・法人県民税均等割）及び法人県民税法人税割において実施し、課税自主権を活用した税収の確保を行っています。一方で、過疎・半島地域等における産業振興のため課税免除・不均一課税や身体障がい者の社会参画のための減免を実施し、政策的な減税も行っています。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- ① 徴収率の向上に向けて、県内市町との連携を深め、個人住民税の特別徴収を推進するとともに、市町の徴収力の底上げのための効果的な徴収方策や徴収体制の実現に向けて取り組むこと。
- ② 県税の納付を確実なものとすることは歳入確保の取組として重要であることから、納税環境の整備や広報等の取組を推進すること。

- ③ 課税自主権の拡大（超過課税の実施・法定外税の創設）や政策減税の縮小について検討することも有効であるが、その場合には、歳出抑制策と合わせて県民に説明し、理解を得ることを前提とすること。

(2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

本県においては、これまで第1次県有財産利活用計画（平成18年度～平成20年度）、第2次県有財産利活用計画（平成21年度～平成23年度）及びみえ県有財産利活用方針（平成24年度～平成27年度）に基づき、未利用地等の売却に取り組んできた結果、10年間で約24億円の売却収入となっています。

平成28年3月に策定した第二次みえ県有財産利活用方針（平成28年度～平成31年度）においては、未利用財産の売却予定額を5億円とするとともに、貸付など売却以外のより有効な活用手法についても検討し、県有財産の有効活用と売却を進めることとしています。なお、みえ県有財産利活用方針に基づく個別財産の利活用計画では、平成28年度時点で、売却予定財産が約9.3億円（時価評価額）、利活用を検討する財産が約27.1億円（公有財産台帳価格）となっています。

貸付による有効活用については、平成22年度から、県有施設内の余裕スペースを自動販売機の設置場所として貸付を行ってきましたが、第二次みえ県有財産利活用方針では、庁舎等の施設で現に空室となっており、当面の間、行政用途での使用見込みのないスペース（部屋）についても、行政運営に支障のない範囲において貸付を行っていくこととしています。また、他の都道府県においては、施設内未利用スペース（部屋）を民間事業者の執務室等として貸付している事例もあります。

なお、未利用財産について、時機を逃さず利活用を図るには、売却や貸付の候補となる財産を一つでも多く把握しておくことが必要です。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- ① 県有施設の利活用の現状や今後の見込み等を踏まえた施設評価を実施する中で、未利用財産がある場合は、個別財産の利活用計画に原則計上することとし、利活用の対象となる財産を適切に把握したうえで、時機を逃さない有効活用を図ること。
- また、施設内未利用スペース（部屋）を貸付ける場合にあっては、基本的な貸付ルールを策定したうえで、速やかに全庁的な取組を展開すること。
- ② 県有施設内の余裕スペースについては、自動販売機をはじめ県民や施設利用者の利便性の向上に資する設備の新規設置場所や活用需要の発掘に努め、

余裕スペースの積極的な活用に取り組むこと。

- ③ 売却予定財産については、不動産関係事業者等へ売却情報を早期に提供することや、入札の結果、不落となった物件について先着順による売払い方式を採用することなど、新しい売却手法を積極的に検討し、一層の売却を進めること。

(3) 使用料・手数料の見直し

使用料・手数料については、「当初予算要求にあたっての基本的事項について」において、「特に、3年以上改正を行っていないものについては、見直しを行うこと。」とされています。しかし、最近の改正実績をみると、大規模な改正が行われた平成26年度の消費税率の引上げ時を除いては、法律の改正に伴う項目の新設が多くなっており、定期的に必要な経費の精査を行い、見直しが実施されているとは言えない状況にあります。

他の都道府県においては、施設の維持管理費について原価計算を行い、利用者の見込みに基づき収支が均衡する設定が可能か検討したうえで、他の都道府県や民間サービスの価格水準と比較考量して料金を設定している事例等もあります。

なお、指定管理者制度を導入している施設については、条例や契約内容によっては、使用料を指定管理者の収入とし、指定管理期間の当該収入見込みと管理経費の見込みの差額を指定管理料として契約時点で交付総額を決定していることに留意が必要です。

また、三重県公債権の徴収に関する条例において、貧困その他のやむを得ない経済上の理由により、使用料・手数料を納付することが著しく困難であると認められる者又は公益上特別の必要があると認められる者に対しては、徴収を猶予し、又は減免をすることができる旨の規定が定められており、当該規定に基づき各種の減免等が行われています。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- ① 「当初予算要求にあたっての基本的事項について」を踏まえ、3年間見直しが無いものは可能な限り早期に見直すこと。また、現在、使用料・手数料を徴収していない事務についても、他の都道府県の事例等を参考に徴収の可否について検討すること。
- ② 使用料・手数料の見直しにあたっては、光熱水費や施設・設備の維持管理費等、所要経費の料金積算への算入を徹底すること、利用者の見込等に基づき収支を均衡させること、他の都道府県や同様の民間サービスと比較すること等、様々な視点から見直し方針を設定すること。

- ③ 指定管理者制度を導入している場合は、指定管理委託の更新時に適正な価格となるよう条例や指定管理料の見直しを行うこと。
- ④ 各種減免や徴収猶予の規定については、当該規定の必要性・妥当性について改めて点検し、見直しの可否について検討すること。

(4) その他の歳入確保

ネーミングライツについて、本県においては、多くの県民が利用し、イベントの開催などにより広告効果が見込まれる施設を対象としていますが、他の都道府県においては、歩道橋、橋りょう、トンネル及びダム等、集客施設ではない施設を対象としている例があります。また、イベントや講座などのソフト事業を対象としている例があるほか、募集方法についても法人・個人等からの提案を募集する提案募集型を採用している例もあります。

広告収入については、現在、公用車、ホームページバナーへの広告掲出、庁舎等公共施設における広告スペースの貸付及び県が発行する印刷物への広告掲載を実施していますが、他の都道府県においては、エレベーター外扉・内部壁面等に広告を掲出している例などもあります。

自治体が受ける寄附のうち、個人からの寄附については、近年インターネットを活用した資金調達的手法としてクラウドファンディングが注目されています。また、企業からの寄附については、平成 28 年度から平成 31 年度までの措置として地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）が創設されています。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- ① ネーミングライツについて、平成 26 年に県施設（2 施設）に導入が図られるとともに、県内の自治体への導入も広がってきた状況を踏まえ、改めて全庁的に対象施設の洗出しを行ったうえで、他県の取組等を参考に提案募集型を導入するなど基本方針を見直すこと。
- ② 広告収入確保の取組について、他の自治体の優良事例等を踏まえ、庁舎内エレベーターへの広告掲出や動画共有サイトを活用した広告収入の確保など対象箇所や手法の拡大を図ること。
- ③ 歳入確保のチャンネルを多様化する観点から、寄附者のメリットが大きいふるさと納税制度に対応したクラウドファンディングや企業版ふるさと納税制度について、他の自治体の先行事例も参考にし、積極的に活用すること。

- ④ クラウドファンディングを全庁的に展開するにあたっては、統一した指針を策定するとともに、協創の取組を促進する仕組みとして部局横断的な形で新設を予定しているポータルサイトを活用すること。
- ⑤ これまで以上に多様な財源を確保するため、国庫補助金等だけではなく、民間や財団が提供している助成金などの外部資金利活用などについて改めて徹底を図ること。また、国や民間等の助成制度を関係課が積極的に利活用できるよう対象事業、活用手続等について分かりやすく庁内で周知を図ること。

2 歳出

(1) 公債費・投資的経費の抑制

財政の弾力度を表す経常収支比率の中で、本県においては、ほぼ固定的な経費である公債費の占める割合が高まってきている点に留意が必要です。

このことは、実質公債費比率が年々悪化を続けている（平成17年：全国第8位 → 平成26年：全国第30位へ悪化）ことにも表れていますが、さらに公債費が平成34年頃まで増加を続ける見込みとなっていることから、公債費負担をいかに減らしていくかが財政運営上の大きな課題となっています。

そのためには、県債の償還期間を可能な限り延ばしていくことで当面の公債費を抑えていく短期的な取組と、今後の県債発行そのものを抑制することで将来の公債費負担を抑える中長期的な取組の両面が必要と考えます。

また、今後の投資をどのように実施していくかを検討するにあたっては、これまで建設してきた県有施設の老朽化に伴い、補修・更新経費の増加が見込まれている中で、新たな投資が必要なのか慎重な検討が必要です。

さらに、人口減少の進展といった、今後見込まれる財政運営上の課題にも、十分留意する必要があります。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- | |
|---|
| <p>① 県債発行に直結する投資的経費については、財政健全化の目標（実質公債費比率の改善）の達成に向けて、抑制を図ること。</p> <p>② 施設の老朽化に伴う補修・更新経費の増加が見込まれる中、そうした分野に財源を振り向けざるを得ないことから、既存インフラの長寿命化を図るとともに、今後の投資にあっては、厳しく優先度をつけ、真に必要なものに絞ること。</p> <p>③ 県有施設（ハコ物）については、当面、原則として新たなものの着手を見合わせる。今後、新設又は建替を行おうとする場合にあっては、人口推計や施設の維持管理費を十分考慮するとともに、そもそも施設が県民ニーズに基づくものかどうか慎重に検討すること。その際、県内市町や近隣県の既存施設を有効活用することで、施設を建設せずとも目的が達成できないかも含めて検討すること。</p> <p>④ 県債の運営にあたっては、財政健全化の目標（実質公債費比率の改善）の達成に向けて、償還期間を適切な範囲で延長することとし、単年度の元金償還負担を圧縮すること。また、公営企業については、制度的に起債の償還期間が延ばされたことを踏まえ、今後は、その償還期間で発行することも検討すること。</p> |
|---|

(2) 県単独補助金の見直し

今後、一般財源総額の大きな伸びが期待しにくい中で、現在、歳出の中で大きな割合を占めている補助費等（主に補助金）の動向に留意する必要があります。

補助費等の中には社会保障関係経費のような県に裁量の余地が少ない義務的な補助金が含まれていますが、それらの自然増が今後も見込まれているため、県に裁量の余地のある補助金に対しては、厳しい選択と集中が避けられない情勢となっています。

特に、県が単独で実施する補助金においては、平成 15 年の「県単補助金の見直し方針」において見直しの対象とされた補助率の高いものや少額のもの、国の補助に対して上乗せしているものが、現在も一定存在していることから、改めて集中的に見直す必要があります。

また、多くの補助金について終期設定がなされていないこと、補助金の政策目的が達成され、効果があったのかどうか事後的に評価する仕組みが十分でないことから、補助金のスクラップアンドビルドが進みにくい状況にあると考えられます。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- ① 平成 15 年 12 月 5 日付け「県単補助金の見直し方針」を改めて徹底すること。（付属資料を参照）
- ② 新規の補助金については、当分の間、全体の事業費に対する最大の補助割合を 3 分の 1 とすること。ただし、政策誘導を目的とする補助金で、早急にその効果をあげる必要があるものは、当初 1 年（最長 2 年）に限り、最大の補助割合を 2 分の 1 とすることができること。
- ③ 既存の補助金については、制度創設から長年経過する中で当初の意義が薄れつつある事業（実績を上げ県の支援の必要性が薄れたものも含む）や、予算額に対して補助実績が低いものについては、廃止・縮小・統合を図ること。
- ④ 終期がない補助金は、廃止できないか検討したうえで、当面必要と判断するものであっても、必ず終期（3 年以内の間）を設定することとし、その期間内に見直しを行うこと。
- ⑤ 市町や団体に対する県単補助金の中で、市町村や団体向けの国の直接補助と補助対象が重なり得るものについては、各実施主体が国の補助金を活用するよう促したうえで、県単補助金としては見直すこと。また、地域の課題解決に向け、県

と市町が連携して取り組むことが効果的であるものについては、県単補助金ではなく、それぞれにおいて地方創生推進交付金が活用されるよう取り組むこと。

- ⑥ 事業規模の大きい県単補助金は、県財政に与える影響が少なくないことから、他の都道府県の状況や交付税措置の状況等を踏まえながら、予算編成の中でその見直しを検討すること。
- ⑦ 県の財政状況が厳しいことから、市町に対する財政支援的な性格を有する補助金の見直しを検討すること。
- ⑧ 補助金がめざす効果は何かを明らかにするとともに、交付によりそれが実現できたか事後的に検証できるような仕組みを構築すること。

(3) 社会保障関係経費の見直し

社会保障関係経費は、医療費や介護給付費が対象者数の増加や医療の高度化などによる自然増に伴って増加傾向にあり、高齢化の進展に伴い、今後も増加する見込みです。

国においても社会保障経費の増加が懸念されている中で、税と社会保障費の一体改革が進められていますが、その財源としている消費税の税率引き上げを延期する方針が示されたことから、引き続き、今後の動向を注視する必要があります。

社会保障関係経費は、法令で義務付けられたものが多く、そうしたものは県の裁量の余地がないという点にも留意しつつ、国の動向や社会経済情勢などの推移も見据えながら、県の役割や給付の水準と範囲が適正であるかなど、常に考慮していく必要があります。

また、高齢化の進展による医療費の増加に対して、医療費助成の制度を持続させていくことが肝要であり、国にあわせて、県においても医療費の抑制に向けた取組も促進していく必要があります。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- ① 社会保障関係経費の給付の水準と範囲について、県全体の県単補助金見直しと歩調を合わせて、思い切った見直しを検討すること。
- ② 本県と他の都道府県との間で、給付の水準や範囲に差があるものについては、セーフティー・ネットの確保の観点や、県民一人当たりの社会保障関係経費の状

況を考慮しつつ、見直しを検討すること。

- ③ 社会保障関係経費のうち、県に裁量の余地があり、規模が大きいものについては、国の動向を注視するとともに、他の都道府県や県内市町の状況等を見極めながら、制度の安定的な維持に向けた検討を行うこと。
- ④ 医療費の抑制に向けて、ジェネリック医薬品の使用をさらに促進するとともに、重複・頻回受診の抑制に向けた取組を進めること。あわせて、現役世代に対するがん検診や特定検診の受診勧奨など、予防・健康増進の取組を促進すること。
- ⑤ 国の社会保障制度においては、県単独による制度の見直しが困難であることから、運用面で工夫する余地がないか検討すること（ソーシャル・インパクト・ボンドなどの事業実施手法を研究する等）。

(4) 総人件費の抑制

第二次行革取組（平成 28 年度～31 年度）において、「業務運営方法の改善や民間活力の導入促進等の既存事業の見直しを通じて、総人件費の抑制を図りながら、効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営や弾力的な勤務形態のあり方などについて検討を進めます」としたところです。

人件費は、歳出総額の約 3 割、一般財源総額の約 4 割を占めるとともに、義務的経費の中で最も割合が大きく、県の財政状況を硬直化させている要因の一つと言わざるを得ないことから、給与・職員定数の両面から分析する必要があります。

本県におけるラスパイレス指数（一般行政職）は、県内の民間従業員の賃金水準が高いなどの理由により、全国と比較し高水準となっていますが、本県は交付税の交付団体であり、一般財源総額の伸びが抑えられているため、財源負担の観点及び県民への説明責任の観点から、本県の支給額が妥当かどうか検証する必要があります。

また、本県は、40代や50代の職員の割合が多く、今後も退職手当の支給総額が高い水準で推移することが見込まれます。

諸手当については、これまでも適時必要な見直しが行われてきたところではありますが、国や他の都道府県の状況もふまえ、改めて点検するとともに、高止まりしている時間外勤務手当等については、業務の見直し等による時間外勤務の縮減を通じて、その総額を抑制する必要があります。

職員数については、一般財源等に占める人件費の割合が高いことから、今後の行政運営にあたっては、効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制となるよう、引き続き留意していくことが必要です。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- ① 給与や職員定数については、ワーキングにおいて分析した現状や課題を参考に検討すること。
- ② 本県より職員数が少ない団体もあるため、より簡素で効率的な組織体制について検討すること。
- ③ 他の都道府県に比べ、一般財源総額に占める割合が高い水準になっている時間外勤務手当については、ワーク・ライフ・マネジメントの取組を推進する観点から、まずは、思い切った事業の見直しを通じて、業務量の縮小を進めたうえで、各所属長がより一層マネジメント力を発揮することにより、職員の時間外勤務の縮減に努めること。

(5) 維持管理費の抑制

県管理の施設・設備や情報システム等にかかる維持管理費は、直近5年間に於いて、110～120億円台（一般財源ベース）の規模で推移し、やや増加傾向にあります。

財政の硬直度が極めて高いという本県財政の課題や、今後の人口減少の進展等を踏まえれば、施設等の維持管理費の見直しは避けられず、今後は、当該施設等を引き続き県が保有・管理するのかどうか、施設の運営形態が効率的かどうかなどについて検討したうえで、維持管理費総額の抑制につなげていく必要があると考えます。加えて、既存施設にかかる運営費の一層の節減に向けて、さらに工夫ができないか検討する必要があります。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

① 維持管理費の抑制を集中取組期間内に実現できるよう、県が管理する施設・設備や情報システムを今後も県が保有・管理するのが妥当か検討するなど、県有財産のあり方検討や維持管理費の見直しについて、可能な限り早期に着手すること。

② 具体的には、財産の種類ごとに、次の視点で検討すること。

i) 公の施設等の公共施設

- ・施設において実施されている事業そのものの必要性について、改めて見直すこととする。
- ・県として実施する事業の必要性が薄れた施設や、利用実績が低調又は空スペースの多い施設については、廃止又は統合することも含め、見直すこととする。
- ・新規の施設（ハコ物）の建築は当面見合わせることにしているが、将来、新設を行おうとする場合には、スクラップアンドビルドの観点から既存施設の見直しを同時に検討することとする。
- ・施設の建替を検討する場合には、人口減少の状況や県民ニーズを十分踏まえるとともに、他の類似施設との統廃合、その他施設との複合化、さらには、他の団体が保有する施設を活用できないかも含めて、慎重に検討することとする。
- ・官と民、県と市町との役割分担の観点から、県以外の主体に移譲することができないかもあわせて検討することとする。
- ・また、引き続き運営する場合でも、その運営にあたっては、外部委託等の民間活力の導入をより一層図ることとし、例えば、コンセッション方式*の導入も検討することとする。

*施設の所有権を移転せず、民間事業者にインフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式

ii) 公共インフラ施設

- ・施設の老朽化の状況を踏まえ、既存インフラの長寿命化を図るとともに、今後の投資にあっては、厳しく優先度をつけることとする。

iii) 機械、備品

- ・ヘリコプターや船舶、大型車両については、維持管理費の規模が小さくないことから、その保有台数や維持費の縮減について、改めて検討することとする。
- ・高額備品については、「みえ物品利活用方針」を踏まえ、既存物品の有効活用を十分図ることを基本としつつ、更新が必要な場合は、支障のない範囲でダウンサイジングや機能の簡素化を行うことも含めて見直したうえで、リースやレンタル、スポット使用等の手法も検討することとする。

iv) 情報システム

- ・更新時期を迎えた既存のシステムについては、費用対効果の観点から、更新ありきではなく、市販の汎用ソフトなどで代用できないかも含め、システムとして今後も保有又はリースするかどうかゼロベースで見直すこととする。
- ・新規の情報システムの導入は、現下の危機的な財政状況を踏まえ、着手済のものや義務的なものを除き、当分の間、見合わせることにする。

v) 基金

- ・特定目的基金のうち、活用がほとんどなされず、滞留しがちなものについては、活用の方針を早急に検討したうえで、今後も積極的な活用が見込めないものについては、原則として、処分することとする。

- ③ 県有施設にかかる運営費の一層の節減を図るため、電力入札等を積極的に実施するほか、更に外部委託等ができないか検討すること。

(6) 事務的経費の節減

今後、臨時収入に依存しない財政運営への転換を図るためには、経常的支出の規模を引き下げていく必要があり、物件費についても、経費の縮減に向けた取組が必要です。

物件費に含まれる旅費、消耗品費などの事務的経費については、これまでも節減を図ってきたところですが、さらに効果的・効率的な行財政運営を図っていく観点から、メリハリをつけながら、より一層の節減を進める必要があります。

そこで、当ワーキング・グループにおいて議論された、以下のような意見（主なもの）について、今後の取組に生かすことが望ましいと考えます。

① 旅費の削減

i) 出張の精査

出張については、そもそも必要か、なぜその地へ行くのか、回数（は適切か）事前に精選するとともに、出張の主務者を明確化し、不要な随行がないかなど、県民に説明できるようにすること。

ii) 旅費の額の見直し等

- ・宿泊料について、費用対効果の分析を行ったうえで、定額支給方式から実費精算方式への移行や、現行単価の妥当性の検討を行うこと。

② 消耗品費の削減

i) メール送信の適正化

- ・メールにおいて、情報量は1枚程度のものが、無駄な余白等により、印刷すると2枚になることが散見される。送信したメールは1通でも、受信者は複数人いる場合が多く、それぞれがプリントアウトすれば、コストも倍増してしまうため、まずはメールを送信する側が十分に注意すること。

ii) コピー使用等の効率化、節減

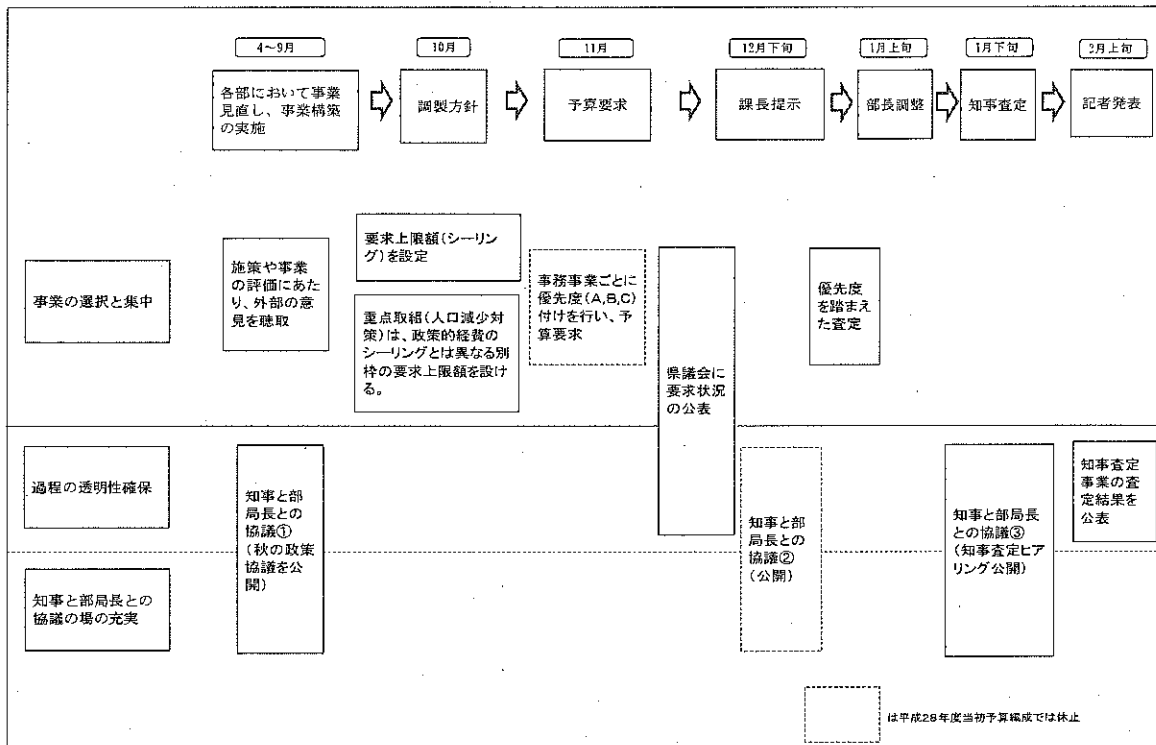
- ・各職員が紙の使用量を認識しにくいいため、紙の使用状況の把握、要因を分析できるよう、定期的に対前年度比の使用量を算出するとともに、カウント管理をさらに徹底すること。
- ・両面印刷や2 in 1の集約印刷を再徹底すること。

3 事業の選択と集中をより一層図る仕組みについて

現行の予算編成プロセスは、平成 25 年度予算編成から、限られた財源を柔軟に無駄なく配分するため、施策別財源配分制度の廃止、政策的経費における優先度判断の導入、知事と部局長による協議の場の充実等に取り組むものとなっています。

こうした仕組みにより、事業の選択と集中を図る一方で、将来に向けた必要な分野には重点化するメリハリのある予算編成が可能としています。

(現行の予算編成プロセス)



引き続き、この予算編成プロセスを円滑に運用するとともに、現下の危機的な財政状況に対応し得るよう、具体の運用についての見直しが必要と考えます。

予算要求区分のうち政策的経費については、毎年の厳しいシーリングにより、その規模が大きく減少してきており、これまで以上の厳しいシーリングを設定しても、それだけでは巨額の財源不足を賄うことは困難な状況にある一方、大規模臨時的経費については、高止まりの状況となっていることから、何等かの抑制策が必要となってきています。

特定政策課題枠は、毎年の経営方針で示される重点取組を対象としていますが、危機的な財政状況の中、その範囲や規模をどのようにするかについては、慎重な検討が必要です。

平成 28 年度当初予算編成から導入した事務事業本数の削減目標の設定については、間接コストの縮減等、一定の成果があがっているものの、今後継続的に取り組んでいく上では、事業の休止など、思い切った見直しができるよう、仕組みを見直す必要があります。

こうしたことから、以下の取組を実施していくことが必要と考えます。

- ① 大規模臨時的経費については、その規模を抑制するとともに、従来、政策的経費の予算調整で実施してきた優先度判断の手法を大規模臨時的経費にも導入し、事業の選択と集中を図ること。
- ② 特定政策課題枠の範囲や規模については、十分な精査を行ったうえで、真に必要なものに絞り込むようにすること。なお、継続して特定政策課題枠に位置づけられている事業については、継続して取り組むための恒久的な財源がないとも言え、その財源確保をどのようにするのか、全庁的な議論が必要であることを付記する。
- ③ より一層メリハリのある予算編成とするため、事業費の薄切りではなく、事業の休止が促進されるような仕組みを導入すること。

(具体例)

休止のパターン A：24 ヶ月予算の考え方をを用いる。

	1年目	2年目
事業の一般的な実施方法	イベントの計画～実施までを単年度で完結させる 例) 啓発イベント 500 万円	前年度に継続して、イベントを実施 例) 啓発イベント 350 万円
実質 24 ヶ月予算の考え方	・効果的な事業計画の検討 ・HP による周知、普及など、事前準備に注力	1 年目の準備を踏まえ、イベントを本格実施 例) 啓発イベント 500 万円

休止のパターン B：事業目的が類似するものについて、相互で隔年実施する。

	1年目	2年目
A 事業	実施	休止
B 事業	休止	実施

- ④ 事業の見直しにあたっては、職員の意見が幅広く吸い上げられるように、部局全体で取り組む雰囲気醸成し、最終的に部局長が明確な見直し方針を決定すること。
- ⑤ 県が行っている事業のうち、予算を置かずに取り組んでいる効果的な取組については、県民等に積極的に情報発信を行うこと。
- ⑥ 予算編成時に経常的支出を経常的な収入の範囲内に抑制できるよう、新たな指標を導入すること。

第Ⅳ章 第二次行動計画等との関係について

1 第二次行動計画との関係について

(1) 現状

みえ県民力ビジョン・第二次行動計画では、61の施策について、それぞれ県民指標と活動指標を設定し、計画の最終年度（平成31年度）までに、それらの目標達成に向けて取組を進めていくこととされています。

(2) 財政の健全化に向けた具体的方策との関係について

本報告で提案する具体的な方策を実行すれば、歳出全般にわたり予算の制約を受けることになると思いますが、限られた予算の中であっても目標達成ができるよう、第Ⅲ章の3(2)で提案する「事業の選択と集中をより一層図る仕組みについて」などに取り組みられることにより、一層メリハリをつけた予算編成とすることが必要と考えます。

2 第二次行革取組との関係について

(1) 現状

第二次行革取組では、「協創・現場重視の推進」、「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営」、「残された課題への的確な対応」を柱として、11の具体的取組を、計画期間中（平成28年度～31年度）取り組むこととされています。

(2) 財政の健全化に向けた具体的方策との関係について

本報告で提案する具体的な方策について、県として取り組むこととする場合には、第二次行革取組の具体的取組に反映することが必要と考えます。

付属資料 1

財政健全化に向けた庁内検討組織の設置について

平成 28 年 4 月 22 日

総 務 部

1 庁内検討組織設置の趣旨

本県の財政状況は、歳出面では、社会保障関係経費が医療・介護の自然増等により引き続き増加している状況にあることに加え、人件費において高齢層職員の割合が多くなっていることや、公債費が今後の県債償還のピークに向けて近年大きく増加するなど、財政の硬直化が進み、財政運営の自由度が急速に失われており、平成 29 年度以降の予算編成に向けて、歳入歳出全般にわたる抜本的な対策が不可欠となっています。

このため、平成 28 年度を初年度とする「第二次三重県行財政改革取組」を着実に推進するとともに、さらに、機動的な財政運営の確保に向けて、より具体的で効果的な方策を検討するため、庁内横断的な検討組織を立ち上げることとします。

2 庁内検討組織について

行財政改革推進本部に、検討テーマに応じたワーキング・グループ（以下、「WG」という。）として、「歳入確保WG」と「歳出改革WG」を設置し、財政再建に資する具体的で効果的な方策について検討を進めます。

(1) WGの体制

- ・課長補佐級又は主査級からなる職員（10～12名程度）で構成する。
- ・WGには、メンバーの互選により、リーダー及びサブリーダーを置く。

(2) 各WGで検討するテーマ

- ① 歳入確保WG
多様な財源確保、県有財産の貸付・売却の促進 など
- ② 歳出改革WG
歳出項目全般

(3) WGメンバーの募集方法

- ① 歳入確保WG
 - i) 総務部財政課・税収確保課・管財課職員、地域連携部市町行財政課職員（それぞれ若干名）

ii) 公募の職員 3 名程度

応募多数の場合は、総務部長の選考により決定する。

② 歳出改革WG

i) 総務部財政課職員、地域連携部市町行財政課職員（それぞれ若干名）

ii) 公募の職員 6 名程度

応募多数の場合は、総務部長の選考により決定する。

(4) 公募の方法

各部局の行財政改革推進主管課を通じて募集する。その際、当該主管課長の推薦を必要とする。

(5) WGメンバーの選考基準

次のいずれの条件も満たす者とする。

i) 課長補佐級又は主査級の職員

ii) 予算又は経理事務に携わった期間が通算して3年以上ある職員

※予算又は経理事務に携わった期間は、各部局の予算（経理）主管課、総務部財政課、地域連携部市町行財政課及び出納局の在籍期間に限る。

※WGの検討テーマに直接関わる業務に従事する職員については、この限りでない。

iii) 課題の検討にあたって、積極的に取り組む姿勢を持ち、かつ、公平、公正、客観的に判断できる力を有する者

(6) 会議の運営

・リーダーは、会議を招集し、その進行を円滑に行うものとする。

※リーダーが欠けたときは、その職務はサブリーダーが行うものとする。

・必要に応じて、検討テーマに関する専門的知見を有する者を会議に招聘し、意見を聴くことができるものとする。

・会議は、非公開とする。

(7) 各WGの処務

各WGの処務は、総務部財政課が所管する。

(8) 議事録の作成及び保管

議事録の作成は、総務部財政課が所管し、作成後は財政課内に保管する。

付属資料2

ワーキング・グループの検討経過

月	時期	歳入確保WG	歳出改革WG
4月	下旬	第1回WG(歳入、歳出合同)(22日) ・県財政の現状と課題について ・検討項目及びその方向性について検討 ・各検討項目の1次行革での成果と課題の検証	
5月	中旬	第2回WG(11日) ・第1回の振り返り・ディスカッション ・県債償還期限の見直し 現状と課題及び見直し案の提案	第2回WG(11日) ・第1回の振り返り・ディスカッション ・公債費・投資的経費(1回目) 現状と課題及び財政健全化に向けた取組の方向性の提案
	下旬	第3回WG(30日) ・税込確保対策 現状と課題及び対策の検討 ・使用料・手数料(1回目) 現状と課題の提示	第3回WG(31日) ・公債費・投資的経費(2回目) 1回目の振り返り及び方向づけ ・県単補助金(1回目) 現状と課題及び財政健全化に向けた取組の方向性の提案
6月	上旬		
	中旬	第4回WG(20日) ・使用料・手数料(2回目) 見直し案の検討 ・県有財産の利活用 県有財産の貸付・売却促進について、現状と課題及び対策の検討 ・中間とりまとめ報告の検討(1回目) 構成案	第4回WG(17日) ・県単補助金(2回目) 1回目の振り返り及び方向づけ ・中間とりまとめ報告の検討(1回目) 構成案
	下旬	第5回WG(29日) ・中間とりまとめ報告の検討(2回目)	第5回WG(30日) ・社会保障関係経費(1回目) 現状と課題及び財政健全化に向けた取組の方向性の提案 ・事業の選択と集中をより一層図る仕組みの検討(1回目) 現状と課題及び財政健全化に向けた取組の方向性の提案 ・中間とりまとめ報告の検討(2回目)
7月	上旬		

月	日	歳入確保WG	歳出改革WG
7月	中旬	<p>第6回WG（14日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間とりまとめ報告の検討（3回目） 	<p>第6回WG（14日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障関係経費（2回目） 1回目の振り返り及び方向づけ ・事業の選択と集中をより一層図る仕組みの検討（2回目） 1回目の振り返り及び方向づけ ・中間とりまとめ報告の検討（3回目）
	下旬	<p>第7回WG（27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な財源確保策 ネーミングライツ、広告収入、クラウドファンディング等について、現状と課題及び対策の検討 	<p>第7回WG（27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の電力入札について ・人件費・その他経費（1回目） 現状と課題及び財政健全化に向けた取組の方向性の提案
8月	上旬		
	中旬	<p>第8回WG（16日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終とりまとめ報告の検討（1回目） 	<p>第8回WG（18日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有財産のあり方と維持管理費について ・人件費・その他経費（2回目） 1回目の振り返り及び方向づけ ・最終とりまとめ報告の検討（1回目）
	下旬	<p>第9回WG（30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終とりまとめ報告の検討（2回目） 	<p>第9回WG（30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終とりまとめ報告の検討（2回目）
9月	上旬		
	中旬		<p>最終とりまとめ報告（9日）</p>
	下旬		

付属資料3

(平成15年12月5日付け「県単独補助金の見直し方針」の写し)

H15. 12. 5

県単独補助金の見直し方針

本県では、平成15年3月に「三重県地方分権推進方針」として本県が対応すべき地方分権改革の基本方針を定めたところである。この基本方針を踏まえ、本県では、今後、市町村等に対する県の関与を縮小し、市町村等の自主性・自立性を尊重し、県と市町村等との対等協力を進める観点から、市町村等に対する県単独補助金について、抜本的な見直しを順次行っていくこととし、平成16年度予算編成においては、高率補助金、零細補助金等の廃止もしくは見直しを行うこととする。

なお、廃止、見直しにあたっては、市町村等の予算編成や激変緩和等を配慮し、必要に応じて経過措置を講じることは可能とするが、その場合、原則として本県の財政健全化の「集中取組期間」に成果を出すものとする。

1 平成16年度予算編成における見直し対象事業

○ 市町村に対するもの

県単独で実施している補助金で次の(1)～(4)に該当するもの

(1) 高率補助金

ア 補助率が1/2を超える補助金

イ 定額で補助を行っているもので、その額が補助対象事業費全体に対して1/2を超える補助金

《見直しにあたっての留意事項》

上記定義による高率補助金のうち、

- ・ 法令で県が全額あるいは高率で補助することが明記されているもの
- ・ 市町村の起債償還金に対する補助で、既に過去に意志決定をし、補助を行っているもの

については、見直し対象から除くこととする。

(2) 零細補助金

ア 個々の市町村への交付額が、1,000千円未満の補助金

但し、経過措置として、平成16年度は、500千円未満を対象として見直しを図ることとする。

《見直しにあたっての留意事項》

- a 市町村で複数の箇所等が対象となる場合は、個々の案件毎で、1,000千円未満のものを対象とする。
- b 市町村への補助が、メニュー方式の場合、個々のメニュー単位で見直しを行うものとする。
- c 県の補助を受けて、市町村が個人やNPO等の団体へ交付するものは見直し対象から除くこととする。

(3) 市町村に対する交付税措置と重複している補助金

ア 当該補助対象経費にかかる市町村への交付税措置が、具体的かつ明確に規定されている事業に対する補助金

《見直しにあたっての留意事項》

- a 市町村には、交付税措置があるが、都道府県には措置されていないような経費は、原則として廃止する。

(4) 国庫補助事業に対する県単上乗せ補助金

ア 国の補助率に対して、県単措置として補助率を嵩上げし、市町村負担を軽減しているもの
(法や国の補助要綱上の制度スキームにその前提として、県補助金が入っているものを除く。)

例)	国の補助制度	国 1/2	市町村 1/2
	県単上乗せ制度	国 1/2	県 1/4 市町村 1/4

イ 国の補助単価に対して、県単措置として補助単価を嵩上げし、市町村負担を軽減しているもの

例)	国の補助制度	補助単価	1,000 円/m ²
	県単上乗せ制度	"	1,200 円/m ²
			(国の補助単価 1,000 円/m ² +県単措置 200 円/m ²)

ウ 国の補助対象基準に対して、県単措置として基準変更をすることによって、市町村負担を軽減しているもの

例)	国の補助制度	補助対象基準	1,000 m ² 以上
	県単上乗せ制度	"	800 m ² 以上
			(国の補助対象基準 1,000 m ² -県単措置 200 m ²)

《見直しにあたっての留意事項》

- a 当該国補事業に対する県の支援が法令に明確に規定されているものは、見直し対象から除くものとする。
- b 国の補助スキームとして、県の上乗せ補助を前提として実質上運用されており、県が補助しないと市町村へ国庫補助金が交付されないものについては、国への制度改正を要望し、制度改正をしたうえで見直しを行うこととする。
- c 準過疎対策に伴う上乗せ補助金（いわゆる横出し補助金も含む）についても、原則として見直しの対象としていくこと。

○ 各種団体に対するもの

県単独で実施している補助金で次の（１）～（３）に該当するもの

（１）高率補助金

「市町村に対するもの」に準じる。

（２）国庫補助事業に対する県単上乗せ補助金

「市町村に対するもの」に準じる。

(3) 県の補助額以上の繰越額、剰余金のある団体への補助金

平成15年2月の包括外部監査からの指摘事業も含め、県の補助額以上の繰越額、剰余金のある団体への補助金

2 新規補助事業の取り扱いについて

- (1) 新規補助事業の創設にあたっては、上記見直し方針と整合性を保つこととし、見直し対象事業に該当するような新規補助金の創設は行わないこととする。

- (2) 新規補助事業の創設にあたっては、既存補助事業を廃止するなど、スクラップ・アンド・ビルドを原則とするとともに、必ず終期設定を行ったうえで、新規補助制度を創設することとする。

《見直しにあたっての留意事項》

- a 重点プログラムにおける新規補助制度についても、上記方針によるものとする。